

# 横浜市景況・経営動向調査 第73回

## 特別調査

市内企業の中期的な課題と横浜市に対するニーズについて

横浜市経済観光局  
横浜商工会議所

2010年6月



# 横浜経済の動向(平成22年6月)

## 第73回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局  
横浜商工会議所

### 【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施している。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 949社  
回収数475社(回収率：50.1%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (52)	13 (33)	167 (323)	7 (24)	205 (432)
非製造業	31 (62)	72 (140)	138 (266)	29 (49)	270 (517)
合計	49 (114)	85 (173)	305 (589)	36 (73)	475 (949)

※( )内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通り。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成22年6月実施

### 目次

調査結果の概要	3
業種別動向	6
景気の現状と見通し	8
特別調査結果ー市内企業の中期的な課題と横浜市に対するニーズについて	23
参考資料	
アンケート調査集計結果	34
アンケート票	47



第73回横浜市景況・経営動向調査(平成22年6月実施)

市内企業の自社業況判断は5期連続で改善

今後の経営においては「販路開拓」、「新製品・サービス等の開発」、「人材育成」を重視

本調査は、市内企業の経営動向を把握し、経済施策の推進に資するため、横浜市内の企業・事業所を対象に、四半期（6月、9月、12月、3月）ごとにアンケート調査及びヒアリング調査を実施しているものです。

このたび、平成22年6月に実施した通常調査および特別調査の結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査結果のまとめ

自社業況BSI値は、▲38.9と前期から9.8ポイント上昇し、5期連続の改善となりましたが、未だ低い水準です。先行きについては、来期、来々期も改善が続く見通しとなっています。

市内企業の中期的な課題等をテーマにした特別調査では、3年程度先を見据えた経営上の課題として、「売上の停滞・減少」をあげる企業が65.4%と、景況感に改善が見られる中、将来に向けての危機感がうかがえました。また、今後3年程度のうちに経営において重視する点として、「販路開拓」が53.8%、「新たな製品・サービスの開発」が45.2%、「人材育成」が36.2%と高い回答割合となりました。

また、「社会的潮流、社会構造の変化による経営への影響」については、「アジア新興国の経済成長」、「ICT技術の進歩」で良い影響があると回答した企業が多かった一方で、「少子・高齢化」については全体の7割が悪い影響があると回答しています。

1 自社業況判断 (自社業況BSI値：良い%-悪い%)

〔報告書 8ページ参照〕

- 今期（平成22年4-6月期）の自社業況BSI値は、▲38.9と前期（平成22年1-3月期）の▲48.7から9.8ポイント上昇し、5期連続の改善となりました。ただし、リーマンショック直前の水準（平成20年7-9月期：▲34.9）までには未だ回復していません。
- 規模別では、大企業が前期と比べて12.4ポイント上昇したほか、中小企業も11.6ポイント上昇しました。
- 業種別では、製造業は13.1ポイントの上昇（前期：▲43.4→今期：▲30.3）、非製造業は7.3ポイントの上昇（前期：▲53.0→今期：▲45.7）となりました。
- 先行きについては、来期（平成22年7-9月期）が▲35.0、来々期（平成22年10-12月期）が▲30.2と、上昇が続く見通しです。

※ BSI (Business Survey Index) 値：企業が感じる景気の強弱感を算式により求めた値です。例えば、自社業況BSI値は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況BSI値(業種別・規模別)の推移

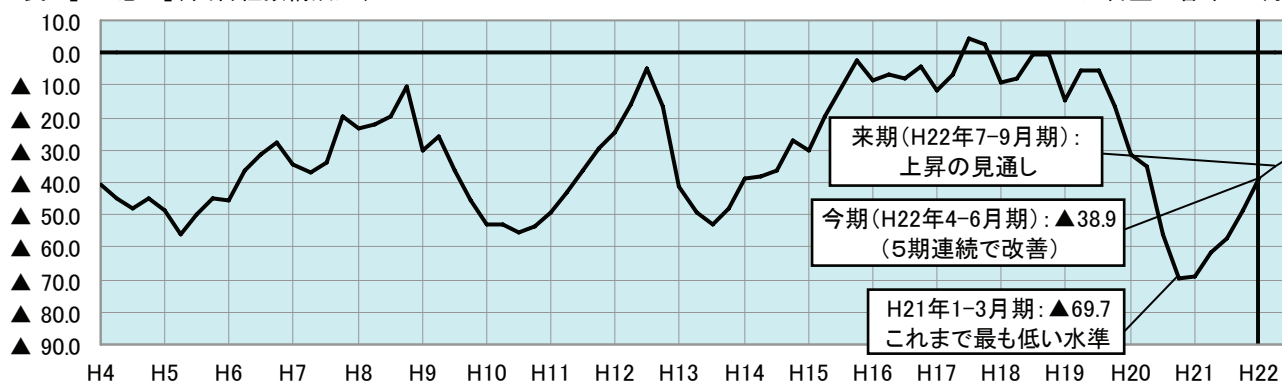
		H21年10-12月期	H22年1-3月期	H22年4-6月期	H22年7-9月期	H22年10-12月期
全産業		▲57.4	▲48.7	▲38.9	▲35.0	▲30.2
業種	製造業	▲58.3	▲43.4	▲30.3	▲26.7	▲23.4
	非製造業	▲56.8	▲53.0	▲45.7	▲41.4	▲35.4
規模	大企業	▲53.3	▲35.3	▲22.9	▲18.7	▲6.2
	中堅企業	▲58.1	▲50.6	▲54.2	▲38.6	▲35.0
	中小企業	▲56.5	▲47.9	▲36.3	▲34.9	▲31.4
	市外本社企業	▲67.5	▲70.3	▲47.3	▲50.0	▲41.6

(注) H22年7-9月期、H22年10-12月期は見通し。

自社業況BSI値(全産業)の推移

「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%

※目盛は各年4-6月期



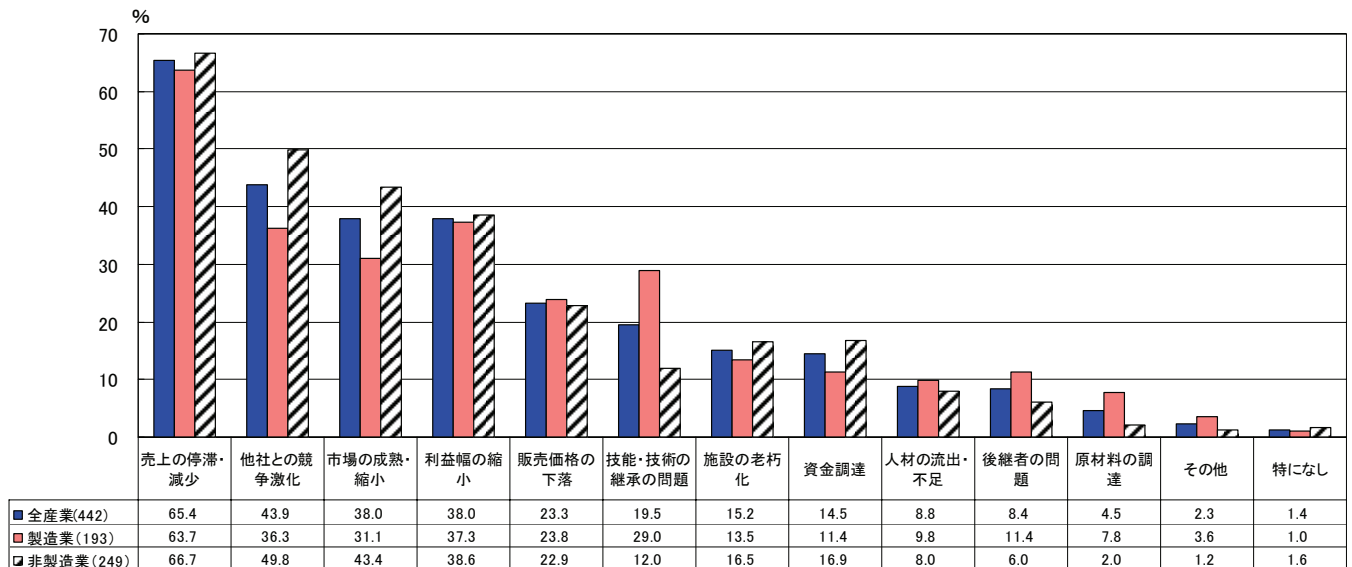
## 【特別調査の概要】

### 2 今後3年程度を見据えた経営上の問題点

【報告書 29 ページ参照】

- 今後3年程度を見据えた経営上の問題点についてみると、「売上の停滞・減少」が65.4%と最も多く、全体の3社に2社が経営上の問題点として考えている結果となりました。その他の回答としては、「他社との競争激化」(43.9%)、「市場の成熟・縮小」(38.0%)、「利益幅の縮小」(38.0%)が高い割合となっており、業況感が改善するなかでも、今後を見据えた危機感が現れています。
- 業種別にみると、「市場の成熟・縮小」や「他社との競争激化」は非製造業の回答割合が製造業よりも10ポイント以上高くなっています。一方で、「技能・技術の継承の問題」については、製造業が非製造業よりも2倍以上高い回答割合となっています。

経営上の問題点：業種別（3つまでの複数回答）

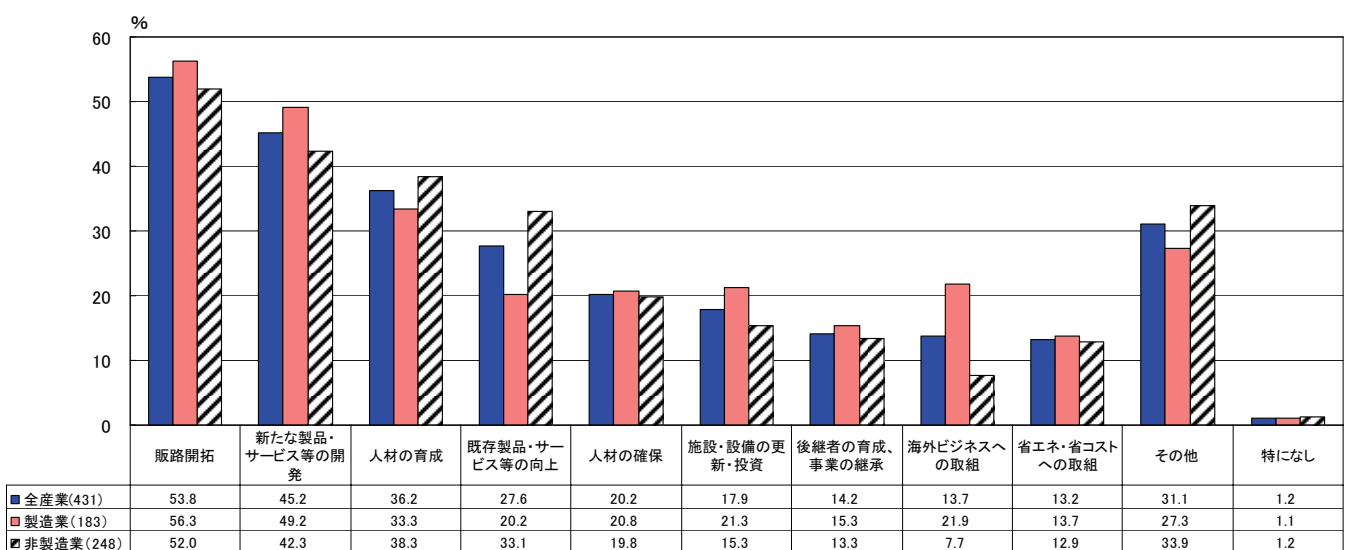


### 3 今後3年程度のうちに経営上重視する点

【報告書 30 ページ参照】

- 今後3年程度のうちに経営上重視する点については、「販路開拓」が53.8%と最も多く、全体の半数以上が回答しています。次いで、「新たな製品・サービス等の開発」(45.2%)、「人材の育成」(36.2%)の順となっています。特に、製造業において「新たな製品・サービス等の開発」が「既存製品・サービス等の向上」の2倍以上となっています。
- 業種別に見ると、「海外ビジネスへの取組」については、製造業が非製造業と比べて3倍近い回答割合となっています。

経営上重視する点：業種別（3つまでの複数回答）

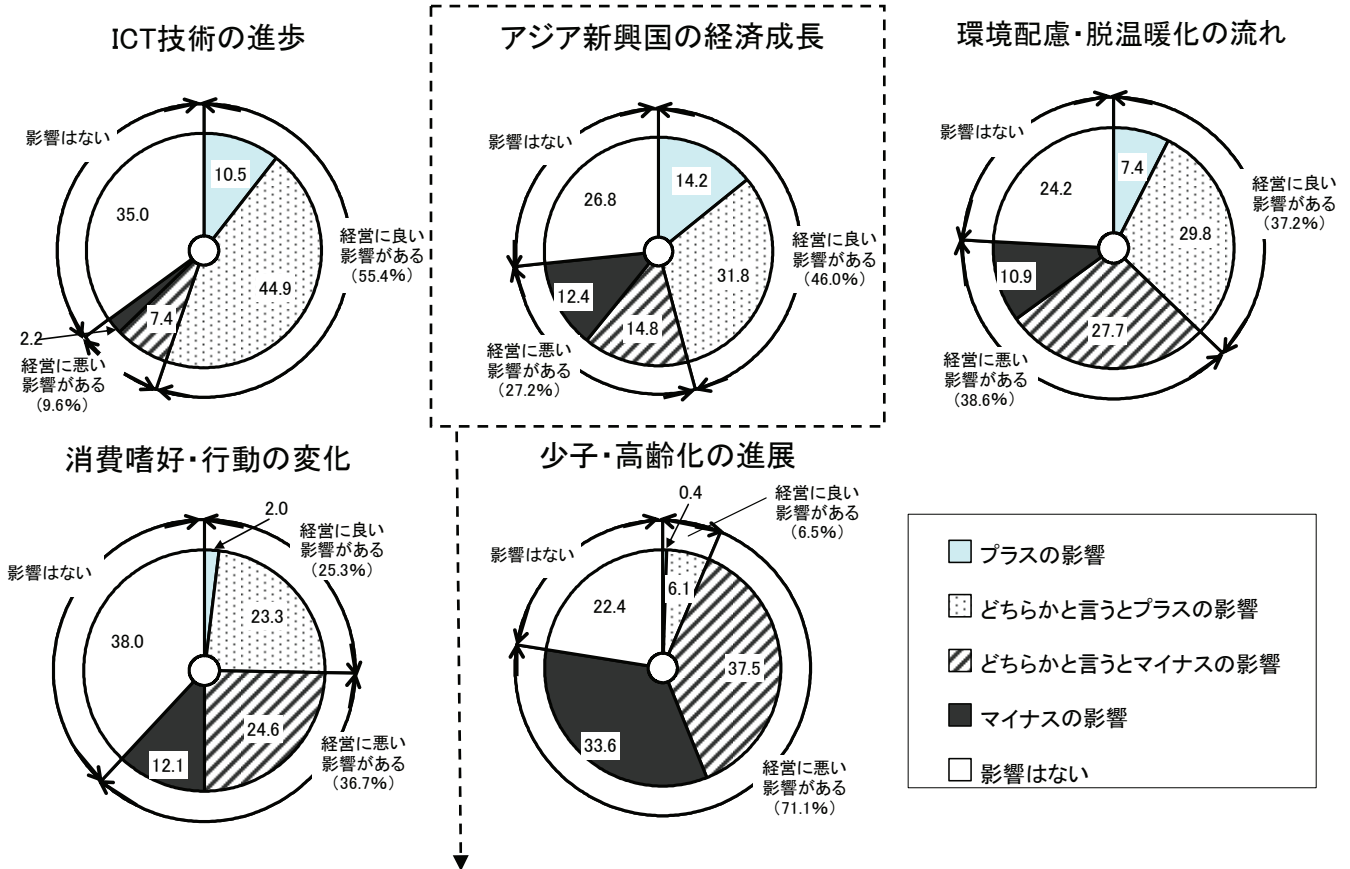


(注) 全体の回答割合が10%未満の項目については「その他」にまとめている。

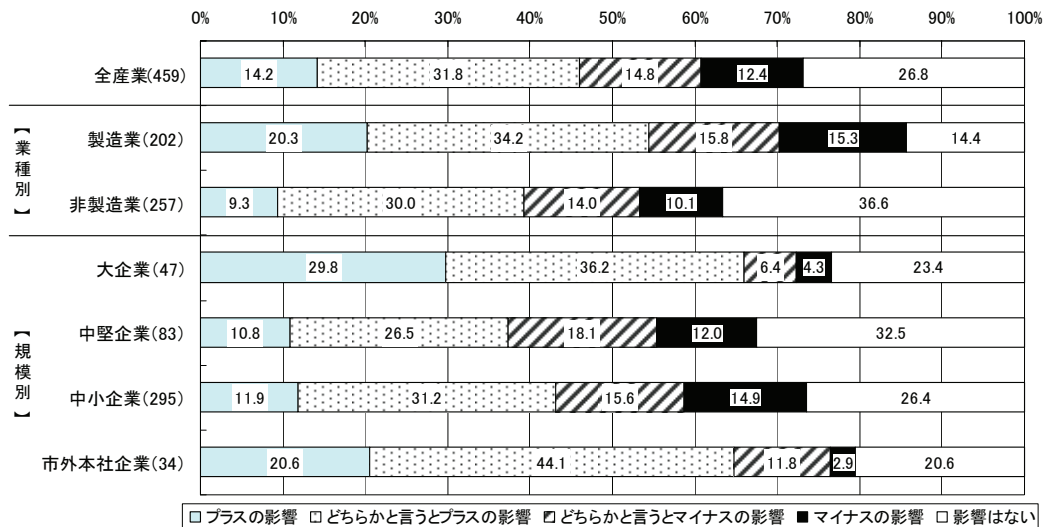
4 社会的潮流、社会的構造の変化による今後3年程度の経営への影響 [報告書 24~27 ページ参照]

- 社会的潮流、社会的構造の変化が経営に与える影響についてみると、「ICT技術の進歩」については、「プラスの影響」(10.5%)、「どちらかと言うとプラスの影響」(44.9%)を合わせると、「経営に良い影響がある」と回答した企業は半数を超えています。
- アジア新興国の経済成長についても、「プラスの影響」(14.2%)、「どちらかと言うとプラスの影響」(31.8%)と全体の4割強は「経営に良い影響がある」と回答しています。特に、業種別では製造業の5割以上、規模別では大企業の6割以上が「経営に良い影響がある」と回答しています。
- 「環境配慮、脱温暖化の流れ」については、「プラスの影響」(7.4%)、「どちらかと言うとプラスの影響」(29.8%)を合わせると37.2%、「どちらかと言うとマイナスの影響」(27.7%)、「マイナスの影響」(10.9%)を合わせると38.6%と、良い影響と悪い影響が、ほぼ同じ割合という結果となっています。
- 一方、「少子・高齢化の進展」については、「どちらかと言うとマイナスの影響」(37.5%)、「マイナスの影響」(33.6%)を合わせると、全体の約7割が「経営に悪い影響がある」と回答しています。


社会的潮流、社会的構造が経営に与える影響：全産業・全規模











アジア新興国の経済成長が経営に与える影響：業種別・規模別



## 業種別動向

業種	景況・見通し	動向
食料品等	<p>今期の BSI 値は▲20.0 と、前期から 52.7 ポイント上昇した。海外経済の回復を受けて、海外向け製品の出荷が好調に推移している。国内向けについても、需要拡大により売上を伸ばす企業がみられる。</p> <p>来期の BSI 値は▲30.0 と低下に転じる見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期の BSI 値は▲33.3 と、前期から 15.5 ポイント上昇した。製造拠点を海外に移転する企業が増加していることなどから、業界全体の需要は低迷が続いている。ただし一方で、エコカー減税や家電エコポイント制度の影響などにより、自動車や電機向けの出荷が増加している動きもみられる。</p> <p>来期の BSI 値は▲35.7 と低下に転じる見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期の BSI 値は▲38.2 と前期から 19.9 ポイント上昇した。海外需要が旺盛であることに加えて、国内の設備投資が緩やかながらも回復していることから、受注が上向きになる企業もみられる。ただし、一部の企業については、販売価格の下落や原材料価格の上昇から、採算が厳しくなっている模様である。</p> <p>来期の BSI 値は▲30.3 と上昇が続く見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期の BSI 値は▲9.6 と、前期から 11.5 ポイント上昇した。家電エコポイント制度などから白物家電や薄型テレビの出荷が好調に推移している模様である。また、半導体や液晶関連も、中国向け製品が急速に伸びている企業もみられる。一方、医療機器については、需要が低調であることなどから売上が不振な企業もみられる。</p> <p>来期の BSI 値は▲3.8 と上昇が続く見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期の BSI 値は▲29.2 と、前期に比べて 3.2 ポイント上昇した。自動車部品関連については、輸出が堅調に推移しているほか、国内向けもエコカー減税などによる自動車の販売回復を受けて生産や出荷が増加している。一方、造船業については、需要が減少していることなどから厳しい状況となっている。</p> <p>来期の BSI 値は▲20.8 と上昇が続く見通しである。</p>	 
建設業	<p>今期の BSI 値は▲46.1 と、前期から 3.9 ポイント上昇した。住宅関連ではリフォームの受注が堅調に推移している模様である。もともと、業界全体では競争激化による受注価格の下落や需要低迷などから、厳しい状況となっている。</p> <p>来期の BSI 値は▲43.6 と上昇が続く見通しである。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期の BSI 値は▲35.3 と、前期から 33.2 ポイント上昇した。輸出向けは、海外経済の回復に伴い、アジア向けの輸送用機械や一般機械の輸送量が増加傾向にある。一方、輸入向けも、低価格の食料品の輸送量などは堅調に推移している。</p> <p>来期の BSI 値は▲45.5 と低下に転じる見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期の BSI 値は▲43.6 と、前期から 7.4 ポイント上昇した。ただ、青果関連では、価格の下落により売上が伸び悩む企業もみられる。また、水産物関連も需要の伸び悩みなどから出荷量が落ちこんでいることなどを踏まえると、業界全体の中でも改善している分野は一部にとどまっているとみられる。</p> <p>来期の BSI 値は▲40.0 と上昇が続く見通しである。</p>	 
小売業	<p>今期の BSI 値は▲48.6 と、前期から 8.9 ポイント上昇した。業界全体は依然として悪いものの、ゴールデンウィークが好天に恵まれたことや一部の衣料品関連で需要が回復していることから、売上が持ち直しつつある企業もみられる。</p> <p>来期の BSI 値は▲37.2 と上昇が続く見通しである。</p>	 



業種	景況・見通し	動向
飲食店・宿泊業	<p>今期の BSI 値は▲42.9 と、前期から 42.8 ポイント上昇した。宿泊部門についてみると、新型インフルエンザの影響がなくなったことなどから、客室稼働率は前年に比べると上昇した模様である。もっとも、販売価格は競合他社との価格競争が激しいことから下落傾向にあり、売上も厳しい状況となっている。一方、飲食部門も客数の増加などから売上は徐々に回復している動きもみられる。</p> <p>来期の BSI 値は▲50.0 と低下に転じる見通しである。</p>	  
不動産業	<p>今期の BSI 値は▲50.0 と、前期から 12.5 ポイント低下した。住宅関連については、団塊ジュニアを中心にマンション販売や戸建販売は回復しつつある。一方、オフィスビル関連については、企業が新規オフィスの移転やオフィス面積の拡大に対して慎重な姿勢であることや、オフィス賃料が下落していることから、売上は前年を下回っている。</p> <p>来期の BSI 値は▲50.0 と、今期と同水準で推移する見通しである。</p>	  
情報サービス業	<p>今期の BSI 値は▲43.2 と、前期から 5.4 ポイント上昇した。業界全体は厳しさが続いているものの、ダウンロードコンテンツ関連は新デバイスや携帯電話向けのサービス売上が堅調に推移している模様である。また、ケーブルテレビ関連では、来年にアナログ放送が終了されることなどから、需要が高まっている模様である。</p> <p>来期の BSI 値は▲37.8 と上昇が続く見通しである。</p>	  
対事業所サービス業	<p>今期の BSI 値は▲76.5 と、前期から 29.5 ポイント低下した。取引先企業状況により、大きく左右される業種であり、人材派遣や人材紹介分野では、輸出の回復に伴い一部の業種から求人件数が増加している動きもみられる。もっとも、企業間の競争激化により価格が下落していることから採算が厳しい企業もみられる。</p> <p>一方、人材関連以外については、企業の設備投資の回復を受けて需要が持ち直している企業が一部でみられるものの、全体としては厳しい状況が続いている。</p> <p>来期の BSI 値は▲41.2 と上昇に転じる見通しである。</p>	  

※BSI 値＝自社状況「良い」%－自社状況「悪い」%







※景況・見通しの文中に出てくる語句については以下の通り。

前期の BSI 値：平成 22 年 1 月～3 月期

今期の BSI 値：平成 22 年 4 月～6 月期

来期の BSI 値：平成 22 年 7 月～9 月期

※天気の上段は現状（平成 22 年 4 月～6 月期）の業況、下段は来期見通し（平成 22 年 7 月～9 月期）。

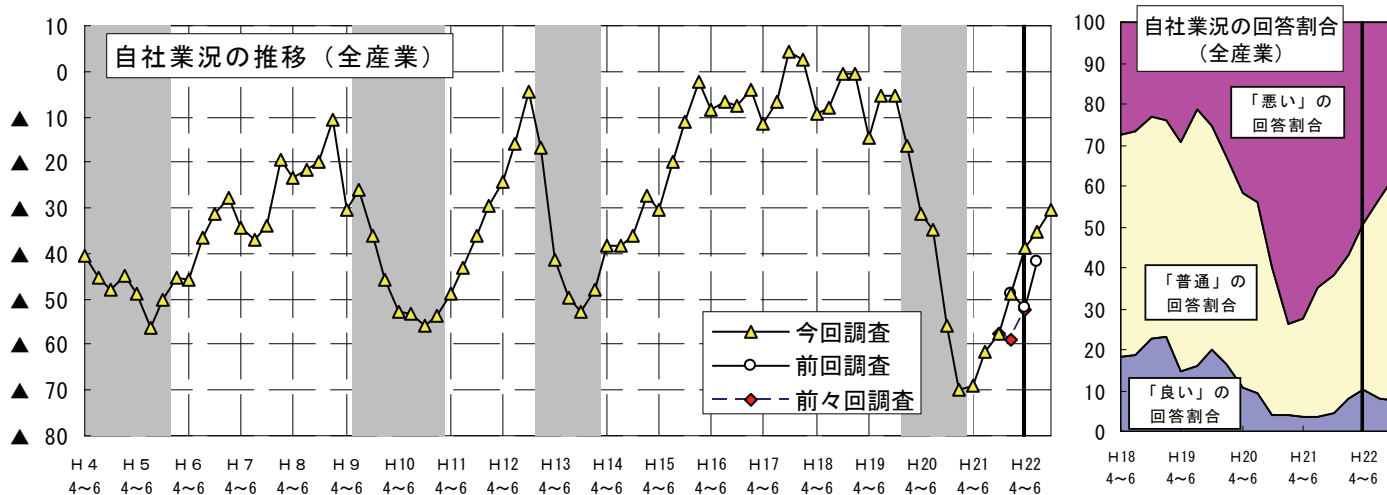
B.S.I	天気	B.S.I	天気	B.S.I	天気
20.1 以上		5.0～▲5.0		▲20.1～▲40.0	
5.1～20.0		▲5.1～▲20.0		▲40.1 以下	

## 景気の現状と見通し

### 〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 22 年 4～6 月期）の自社業況 BSI 値は▲38.9 と、前期（平成 22 年 1～3 月期）の▲48.7 から 9.8 ポイント上昇し、5 期連続で改善した。ただし、回答割合についてみると、「悪い」と回答している企業が 49.1%と全体の約半数を占めている。

先行きについてみると、来期（平成 22 年 7～9 月期）が▲35.0、来々期（平成 22 年 10～12 月期）が▲30.2 といずれも上昇する見通しである。



### ○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は▲30.3 と、前期の▲43.4 から 13.1 ポイント上昇した。個別業種についてみると、一般機械や鉄鋼・金属等、石油・化学等などの BSI 値が上昇した。先行きについては、来期が▲26.7、来々期が▲23.4 といずれも上昇する見通しである。

非製造業の今期の BSI 値は▲45.7 と、前期の▲53.0 から 7.3 ポイント上昇した。個別業種についてみると、飲食店・宿泊業や運輸・倉庫業の BSI 値が大幅に改善したほか、小売業や卸売業なども上昇した。反対に、対事業所サービス業と不動産業、対個人サービス業は低下した。先行きについては、来期が▲41.4、来々期が▲35.4 と製造業と同様に上昇が続く見通しとなっている。

### ○規模別

規模別にみると、今期は中堅企業の BSI 値が低下した一方で、大企業や中小企業などは上昇した。先行きについてみると、来期は大企業や中小企業、中堅企業の BSI 値が引き続き上昇する見通しであり、来々期については全ての規模で BSI 値が上昇する見通しである。

### ○業況の判断理由

今期の自社業況が「良い」と回答した企業について、その改善要因をみると、「国内需要（売上）の動向」（84.1%）が最も多く、次いで、「海外需要（売上）の動向」（45.5%）となっている。一方、今期の自社業況が「悪い」と回答した企業について、その悪化要因をみると、「国内需要（売上）の動向」が 92.6%と最も多く、次いで、「販売価格の動向」（33.6%）となっている。来期は改善要因、悪化要因いずれも「国内需要（売上）の動向」が最も多い。

	平成22年	平成22年	4～6月の回答の割合(%)	平成22年	平成22年	回答			
	1～3月期	4～6月期			今期-前期		7～9月期	10～12月期	
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 48.7	▲ 38.9	9.8	10.2	40.6	49.1	▲ 35.0	▲ 30.2	470
製造業	▲ 43.4	▲ 30.3	13.1	14.6	40.5	44.9	▲ 26.7	▲ 23.4	205
食料品等	▲ 72.7	▲ 20.0	52.7	20.0	40.0	40.0	▲ 30.0	0.0	10
繊維・衣服等	▲ 100.0	▲ 60.0	40.0	0.0	40.0	60.0	▲ 75.0	▲ 75.0	5
印刷	▲ 57.1	▲ 66.7	▲ 9.6	0.0	33.3	66.7	▲ 83.3	▲ 83.3	6
石油・化学等	▲ 57.2	▲ 41.7	15.5	8.3	41.7	50.0	▲ 41.7	▲ 25.0	12
鉄鋼・金属等	▲ 48.8	▲ 33.3	15.5	14.3	38.1	47.6	▲ 35.7	▲ 35.7	42
一般機械	▲ 58.1	▲ 38.2	19.9	11.8	38.2	50.0	▲ 30.3	▲ 24.3	34
電機・精密等	▲ 21.1	▲ 9.6	11.5	25.0	40.4	34.6	▲ 3.8	▲ 3.9	52
輸送用機械	▲ 32.4	▲ 29.2	3.2	12.5	45.8	41.7	▲ 20.8	▲ 30.5	24
その他製造業	▲ 44.4	▲ 45.0	▲ 0.6	5.0	45.0	50.0	▲ 31.5	▲ 21.1	20
非製造業	▲ 53.0	▲ 45.7	7.3	6.8	40.8	52.5	▲ 41.4	▲ 35.4	265
建設業	▲ 50.0	▲ 46.1	3.9	2.6	48.7	48.7	▲ 43.6	▲ 38.4	39
運輸・倉庫業	▲ 68.5	▲ 35.3	33.2	8.8	47.1	44.1	▲ 45.5	▲ 30.3	34
卸売業	▲ 51.0	▲ 43.6	7.4	10.9	34.5	54.5	▲ 40.0	▲ 30.9	55
小売業	▲ 57.5	▲ 48.6	8.9	5.7	40.0	54.3	▲ 37.2	▲ 40.0	35
飲食店・宿泊業	▲ 85.7	▲ 42.9	42.8	21.4	14.3	64.3	▲ 50.0	▲ 28.6	14
不動産業	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 12.5	5.0	40.0	55.0	▲ 50.0	▲ 30.0	20
情報サービス業	▲ 48.6	▲ 43.2	5.4	2.7	51.4	45.9	▲ 37.8	▲ 35.1	37
対事業所サービス業	▲ 47.0	▲ 76.5	▲ 29.5	0.0	23.5	76.5	▲ 41.2	▲ 58.8	17
対個人サービス業	▲ 25.0	▲ 35.8	▲ 10.8	7.1	50.0	42.9	▲ 30.8	▲ 30.8	14

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	平成22年	平成22年	4～6月の回答の割合(%)	平成22年	平成22年	回答			
	1～3月期	4～6月期			今期-前期		7～9月期	10～12月期	
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 48.7	▲ 38.9	9.8	10.2	40.6	49.1	▲ 35.0	▲ 30.2	470
大企業	▲ 35.3	▲ 22.9	12.4	12.5	52.1	35.4	▲ 18.7	▲ 6.2	48
中堅企業	▲ 50.6	▲ 54.2	▲ 3.6	6.0	33.7	60.2	▲ 38.6	▲ 35.0	83
中小企業	▲ 47.9	▲ 36.3	11.6	11.2	41.3	47.5	▲ 34.9	▲ 31.4	303
市外本社企業	▲ 70.3	▲ 47.3	23.0	8.3	36.1	55.6	▲ 50.0	▲ 41.6	36
製造業	▲ 43.4	▲ 30.3	13.1	14.6	40.5	44.9	▲ 26.7	▲ 23.4	205
大企業	▲ 26.3	▲ 44.5	▲ 18.2	11.1	33.3	55.6	▲ 38.8	▲ 5.5	18
中堅企業	▲ 66.7	▲ 53.8	12.9	7.7	30.8	61.5	▲ 30.8	▲ 30.8	13
中小企業	▲ 43.1	▲ 26.3	16.8	16.2	41.3	42.5	▲ 24.4	▲ 24.6	167
市外本社企業	▲ 55.6	▲ 42.9	12.7	0.0	57.1	42.9	▲ 42.9	▲ 28.6	7
非製造業	▲ 53.0	▲ 45.7	7.3	6.8	40.8	52.5	▲ 41.4	▲ 35.4	265
大企業	▲ 40.6	▲ 10.0	30.6	13.3	63.3	23.3	▲ 6.6	▲ 6.7	30
中堅企業	▲ 47.8	▲ 54.3	▲ 6.5	5.7	34.3	60.0	▲ 40.0	▲ 35.7	70
中小企業	▲ 54.1	▲ 48.6	5.5	5.1	41.2	53.7	▲ 47.8	▲ 39.6	136
市外本社企業	▲ 75.0	▲ 48.3	26.7	10.3	31.0	58.6	▲ 51.7	▲ 44.9	29

業況が「良い」と回答した判断理由(平成22年4～6月期)											
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	回答 企業数
全産業	84.1	45.5	9.1	4.5	2.3	13.6	0.0	4.5	2.3	0.0	44
製造業	82.1	53.6	10.7	0.0	0.0	10.7	0.0	7.1	0.0	0.0	28
非製造業	87.5	31.3	6.3	12.5	6.3	18.8	0.0	0.0	6.3	0.0	16

業況が「良い」と回答した判断理由(平成22年7～9月期)											
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	回答 企業数
全産業	84.8	36.4	15.2	6.1	3.0	6.1	6.1	9.1	3.0	0.0	33
製造業	87.0	43.5	13.0	4.3	0.0	0.0	8.7	8.7	0.0	0.0	23
非製造業	80.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10

業況が「悪い」と回答した判断理由(平成22年4～6月期)											
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	回答 企業数
全産業	92.6	17.0	33.6	17.5	8.3	17.9	2.6	5.2	0.9	4.8	229
製造業	95.6	30.8	26.4	24.2	7.7	16.5	2.2	7.7	1.1	3.3	91
非製造業	90.6	8.0	38.4	13.0	8.7	18.8	2.9	3.6	0.7	5.8	138

業況が「悪い」と回答した判断理由(平成22年7～9月期)											
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	回答 企業数
全産業	89.2	15.9	33.8	20.5	8.2	17.9	2.1	5.6	1.5	6.2	195
製造業	92.2	27.3	27.3	29.9	5.2	13.0	0.0	6.5	2.6	3.9	77
非製造業	87.3	8.5	38.1	14.4	10.2	21.2	3.4	5.1	0.8	7.6	118

## 〔生産・売上高〕

生産・売上高の今期（平成 22 年 4～6 月期）の BSI 値は▲19.3 と、前期（平成 22 年 1～3 月期）の▲23.7 から 4.4 ポイント上昇し、5 期連続で改善した。

先行きについてみると、来期（平成 22 年 7～9 月期）の BSI 値が▲8.4、来々期（平成 22 年 10～12 月期）が▲6.9 と上昇が続く見通しである。

### ○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は▲10.8 と、前期の▲16.2 から 5.4 ポイント上昇した。個別業種にみると、食料品等や一般機械、鉄鋼・金属等などの BSI 値が上昇した一方で、輸送用機械や電機・精密等などの BSI 値は低下した。先行きについては、来期は BSI 値が 1.5 と「増加」超に転じる見通しである。ただ、来々期は▲2.5 と低下する見通しとなっている。個別業種では、来期は電機・精密等や一般機械などで BSI 値が上昇する見通しである。来々期については石油・化学等や一般機械で上昇する一方で、輸送用機械や電機・精密等などは低下する見通しである。

非製造業の今期の BSI 値は▲25.8 と、前期の▲29.8 から 4.0 ポイント上昇した。個別業種では、飲食店・宿泊業や運輸・倉庫業、対個人サービス業などで BSI 値が上昇した一方で、情報サービス業や対事業所サービス業などは低下した。先行きについては、来期の BSI 値が▲15.9、来々期が▲10.2 と上昇が続く見通しである。個別業種では、来期は情報サービス業や対事業所サービス業などで BSI 値が上昇し、来々期は小売業と情報サービス業、対事業所サービス業を除く全ての業種で上昇する見通しである。

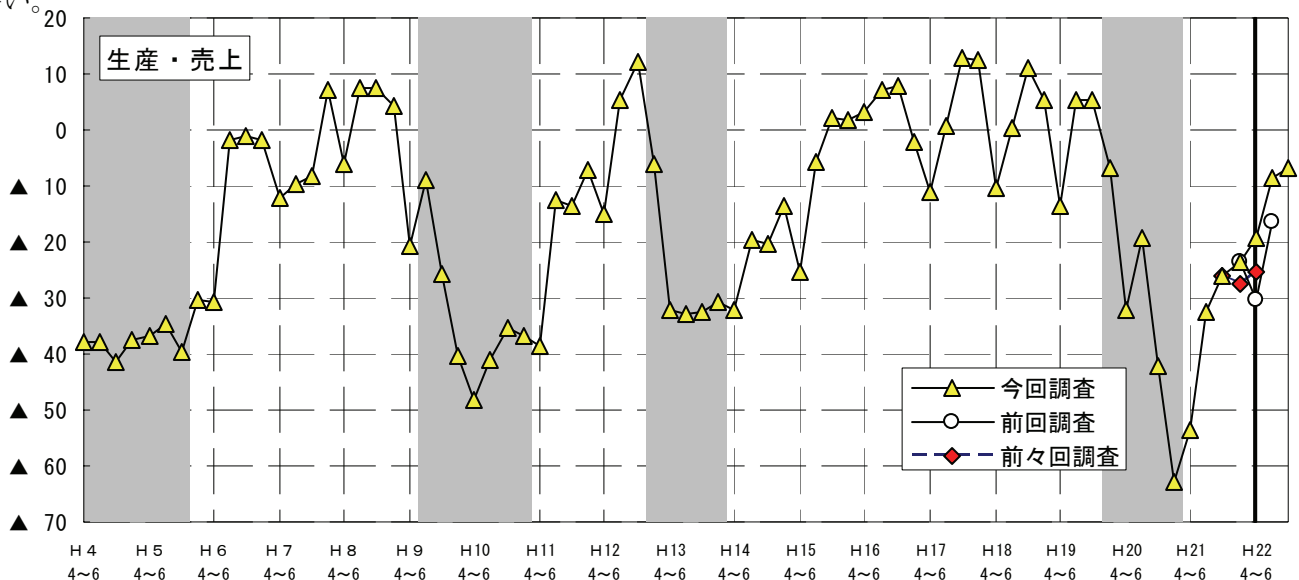
### ○規模別

規模別にみると、今期は大企業と中堅企業の BSI 値が低下した一方で、中小企業などは上昇した。先行きについてみると、来期は全ての規模で BSI 値が上昇する見通しである。来々期は大企業で BSI 値が低下する一方で、中堅企業や中小企業などで BSI 値が上昇する見通しとなっている。

業種規模別にみると、製造業は大企業を除く全ての規模で BSI 値が上昇した。先行きについては、来期は全ての規模で BSI 値が上昇し、来々期は中堅企業や中小企業で上昇する一方で、大企業は同水準で推移する見通しである。一方、非製造業は中堅企業を除く規模で BSI 値が上昇した。先行きについては、来期は大企業や中堅企業で BSI 値が上昇し、来々期は大企業を除く全ての規模で BSI 値が上昇する見通しである。

### ○生産・売上高の増減要因

今期の生産・売上高の増減要因についてみると、増加要因では「一般的需要増」（80.6％）が最も多く、次いで「季節的需要増」（17.6％）、「生産能力拡大」（7.4％）の順となっている。一方、減少要因では「一般的需要減」（82.4％）が最も多く、次いで「季節的需要減」（22.8％）、「生産能力縮小」（5.2％）の順となっている。来期についてみると、増加要因は「一般的需要増」が最も多く、減少要因は「一般的需要減」が最も多い。



	生産・売上					回答 企業数
	平成22年 1～3月期	平成22年 4～6月期	今期-前期	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	
全産業	▲ 23.7	▲ 19.3	4.4	▲ 8.4	▲ 6.9	471
製造業	▲ 16.2	▲ 10.8	5.4	1.5	▲ 2.5	204
食料品等	▲ 63.6	0.0	63.6	▲ 10.0	11.1	10
繊維・衣服等	▲ 100.0	▲ 40.0	60.0	▲ 25.0	▲ 50.0	5
印刷	▲ 42.8	▲ 50.0	▲ 7.2	▲ 50.0	▲ 50.0	6
石油・化学等	▲ 42.8	▲ 33.4	9.4	▲ 16.6	0.0	12
鉄鋼・金属等	▲ 33.3	▲ 4.7	28.6	▲ 19.0	▲ 26.2	42
一般機械	▲ 25.8	5.9	31.7	20.6	26.4	34
電機・精密等	13.2	▲ 7.7	▲ 20.9	25.5	13.7	52
輸送用機械	26.5	▲ 12.5	▲ 39.0	12.5	▲ 8.7	24
その他製造業	▲ 42.1	▲ 31.6	10.5	▲ 27.7	▲ 22.2	19
非製造業	▲ 29.8	▲ 25.8	4.0	▲ 15.9	▲ 10.2	267
建設業	▲ 25.0	▲ 51.2	▲ 26.2	▲ 28.9	▲ 15.7	39
運輸・倉庫業	▲ 39.4	8.5	47.9	▲ 17.1	▲ 2.8	35
卸売業	▲ 30.6	▲ 30.9	▲ 0.3	▲ 10.9	▲ 9.3	55
小売業	▲ 35.0	▲ 17.1	17.9	▲ 8.6	▲ 17.1	35
飲食店・宿泊業	▲ 76.9	▲ 21.4	55.5	▲ 23.1	7.7	14
不動産業	▲ 45.9	▲ 20.0	25.9	▲ 30.0	▲ 10.0	20
情報サービス業	0.0	▲ 38.4	▲ 38.4	▲ 2.6	▲ 20.5	39
対事業所サービス業	▲ 6.3	▲ 41.2	▲ 34.9	▲ 17.6	▲ 17.6	17
対個人サービス業	▲ 33.4	0.0	33.4	▲ 23.1	23.1	13

	生産・売上					回答 企業数
	平成22年 1～3月期	平成22年 4～6月期	今期-前期	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	
全産業	▲ 23.7	▲ 19.3	4.4	▲ 8.4	▲ 6.9	471
大企業	4.1	▲ 4.1	▲ 8.2	29.2	18.7	48
中堅企業	▲ 21.3	▲ 35.3	▲ 14.0	▲ 7.0	▲ 3.6	85
中小企業	▲ 26.7	▲ 17.2	9.5	▲ 13.8	▲ 11.5	302
市外本社企業	▲ 40.6	▲ 19.5	21.1	▲ 16.7	▲ 11.1	36
製造業	▲ 16.2	▲ 10.8	5.4	1.5	▲ 2.5	204
大企業	15.8	▲ 27.7	▲ 43.5	38.8	38.8	18
中堅企業	▲ 25.0	▲ 23.1	1.9	15.4	0.0	13
中小企業	▲ 17.6	▲ 7.2	10.4	▲ 3.1	▲ 6.7	166
市外本社企業	▲ 44.4	▲ 28.6	15.8	▲ 14.3	▲ 14.3	7
非製造業	▲ 29.8	▲ 25.8	4.0	▲ 15.9	▲ 10.2	267
大企業	▲ 3.3	10.0	13.3	23.3	6.7	30
中堅企業	▲ 20.6	▲ 37.5	▲ 16.9	▲ 11.2	▲ 4.3	72
中小企業	▲ 38.5	▲ 29.4	9.1	▲ 26.9	▲ 17.2	136
市外本社企業	▲ 39.3	▲ 17.2	22.1	▲ 17.3	▲ 10.3	29

	生産・売上の増減要因：平成22年4～6月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	80.6	17.6	5.6	7.4	108	82.4	22.8	4.7	5.2	193
製造業	98.1	3.8	3.8	3.8	53	83.1	20.8	3.9	1.3	77
非製造業	63.6	30.9	7.3	10.9	55	81.9	24.1	5.2	7.8	116

	生産・売上の増減要因：平成22年7～9月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	72.1	34.2	3.6	6.3	111	89.1	13.6	2.7	5.4	147
製造業	82.8	24.1	3.4	5.2	58	94.6	8.9	3.6	1.8	56
非製造業	60.4	45.3	3.8	7.5	53	85.7	16.5	2.2	7.7	91

## 〔経常利益〕

経常利益の今期（平成22年4～6月期）のBSI値は▲23.5と、前期（平成22年1～3月期）の▲24.5から1.0ポイント上昇し、5期連続で改善した。

先行きについてみると、来期（平成22年7～9月期）のBSI値が▲10.8、来々期（平成22年10～12月期）が▲10.4と上昇が続く見通しである。

### ○業種別

業種別にみると、製造業の今期のBSI値は▲18.0と、前期の▲18.5から0.5ポイント上昇とわずかながら改善した。個別業種では、食料品等や一般機械などでBSI値が上昇した一方で、輸送用機械や電機・精密などで低下した。先行きについては、来期のBSI値は▲5.0と上昇するものの、来々期は▲7.7と低下する見通しである。個別業種では、来期は食料品等と鉄鋼・金属等を除く全ての業種でBSI値が上昇する見通しである。来々期は電機・精密等や輸送用機械などで低下する見通しである。

非製造業の今期のBSI値は▲27.6と、前期の▲29.4から1.8ポイント上昇した。個別業種では、運輸・倉庫業と飲食店・宿泊業、対個人サービス業でBSI値が上昇した一方で、対事業所サービス業や建設業などで低下した。先行きについては、来期のBSI値は▲15.0、来々期は▲12.3と上昇が続く見通しである。個別業種では、来期は運輸・倉庫業と対個人サービス業を除く全ての業種でBSI値が上昇する見通しである。来々期は運輸・倉庫業と対個人サービス業、建設業などでBSI値が上昇する見通しである。

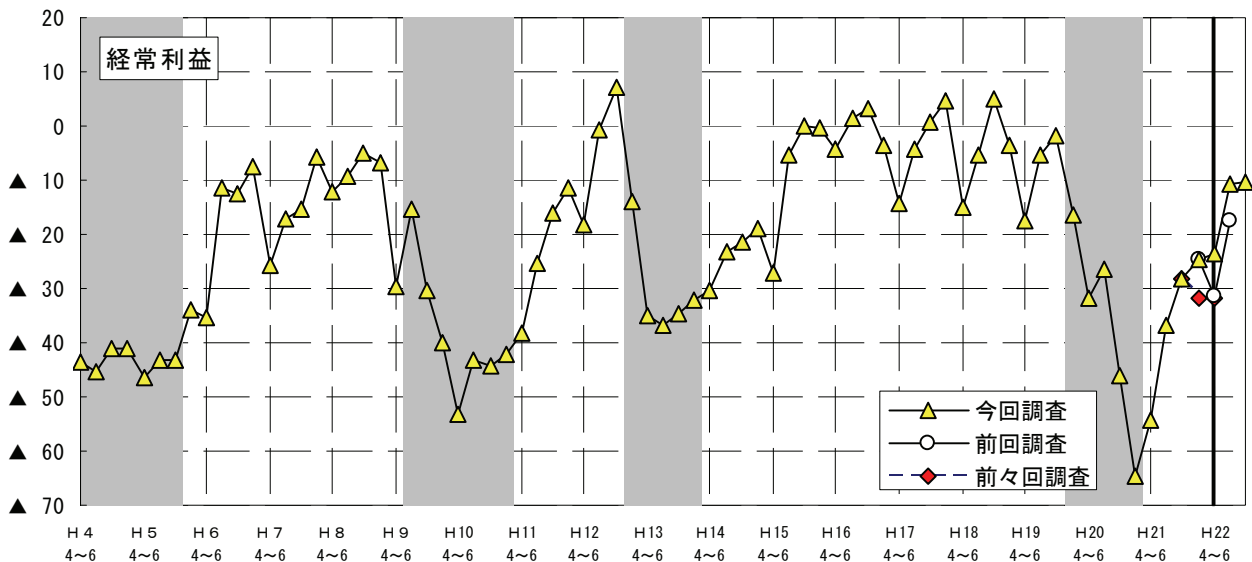
### ○規模別

規模別にみると、今期のBSI値は中堅企業などで低下した一方で、大企業と中小企業は上昇した。先行きについてみると、来期のBSI値は全ての規模で上昇する見通しであり、来々期は中小企業などのBSI値が上昇する一方で、大企業や中堅企業で低下する見通しである。

業種規模別にみると、製造業では中小企業を除く全ての規模でBSI値が低下した。先行きについては、来期は全ての規模でBSI値が上昇する見通しであり、来々期は中小企業を除く全ての規模で上昇する見通しとなっている。一方、非製造業については、中堅企業などでBSI値が低下した一方で、大企業と中小企業は上昇した。先行きについては、来期は全ての規模でBSI値が上昇し、来々期は大企業と中堅企業で低下する一方で、中小企業などは上昇する見通しである。

### ○経常利益の増減要因

今期の経常利益の増減要因をみると、増加要因では「販売数量増」（83.5%）が最も多く、次いで「人件費低下」（19.6%）、「金融費用低下」（7.2%）の順となっている。一方、減少要因については、「販売数量減」（84.7%）が最も多く、次いで、「販売価格低下」（36.5%）、「人件費上昇」（12.3%）、「原材料費上昇」（12.3%）の順となっている。来期については、増加要因として「販売数量増」が最も多く、減少要因として「販売数量減」が最も多い。



	経常利益						回答 企業数
	平成22年 1～3月期	平成22年 4～6月期	今期-前期	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期		
全産業	▲ 24.5	▲ 23.5	1.0	▲ 10.8	▲ 10.4	468	
製造業	▲ 18.5	▲ 18.0	0.5	▲ 5.0	▲ 7.7	200	
食料品等	▲ 50.0	▲ 10.0	40.0	▲ 20.0	0.0	10	
繊維・衣服等	▲ 100.0	▲ 80.0	20.0	▲ 25.0	▲ 50.0	5	
印刷	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	5	
石油・化学等	▲ 35.7	▲ 36.4	▲ 0.7	▲ 18.2	0.0	11	
鉄鋼・金属等	▲ 28.6	▲ 12.2	16.4	▲ 31.7	▲ 36.6	41	
一般機械	▲ 36.6	▲ 18.2	18.4	12.1	9.1	33	
電機・精密等	5.7	▲ 7.7	▲ 13.4	23.5	13.8	52	
輸送用機械	14.7	▲ 4.4	▲ 19.1	4.3	▲ 4.6	23	
その他製造業	▲ 44.4	▲ 45.0	▲ 0.6	▲ 42.1	▲ 31.6	20	
非製造業	▲ 29.4	▲ 27.6	1.8	▲ 15.0	▲ 12.3	268	
建設業	▲ 22.5	▲ 38.5	▲ 16.0	▲ 21.0	▲ 10.5	39	
運輸・倉庫業	▲ 42.4	17.2	59.6	▲ 8.6	▲ 2.9	35	
卸売業	▲ 28.6	▲ 30.9	▲ 2.3	▲ 16.3	▲ 14.5	55	
小売業	▲ 20.5	▲ 31.5	▲ 11.0	▲ 11.4	▲ 25.8	35	
飲食店・宿泊業	▲ 58.4	▲ 28.6	29.8	▲ 14.3	14.3	14	
不動産業	▲ 41.7	▲ 45.0	▲ 3.3	▲ 30.0	▲ 25.0	20	
情報サービス業	▲ 26.5	▲ 38.5	▲ 12.0	▲ 5.1	▲ 10.3	39	
対事業所サービス業	▲ 12.5	▲ 41.1	▲ 28.6	▲ 11.8	▲ 23.5	17	
対個人サービス業	▲ 27.3	▲ 14.3	13.0	▲ 28.6	0.0	14	

	経常利益						回答 企業数
	平成22年 1～3月期	平成22年 4～6月期	今期-前期	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期		
全産業	▲ 24.5	▲ 23.5	1.0	▲ 10.8	▲ 10.4	468	
大企業	▲ 12.2	▲ 6.3	5.9	27.1	18.7	48	
中堅企業	▲ 25.0	▲ 37.6	▲ 12.6	▲ 5.9	▲ 13.1	85	
中小企業	▲ 25.6	▲ 20.9	4.7	▲ 16.2	▲ 14.5	301	
市外本社企業	▲ 31.5	▲ 35.3	▲ 3.8	▲ 29.4	▲ 8.8	34	
製造業	▲ 18.5	▲ 18.0	0.5	▲ 5.0	▲ 7.7	200	
大企業	▲ 10.5	▲ 16.7	▲ 6.2	33.3	38.8	18	
中堅企業	▲ 16.7	▲ 30.7	▲ 14.0	7.7	8.3	13	
中小企業	▲ 19.2	▲ 16.4	2.8	▲ 10.0	▲ 14.4	164	
市外本社企業	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 15.0	▲ 20.0	0.0	5	
非製造業	▲ 29.4	▲ 27.6	1.8	▲ 15.0	▲ 12.3	268	
大企業	▲ 13.3	0.0	13.3	23.3	6.7	30	
中堅企業	▲ 26.5	▲ 38.9	▲ 12.4	▲ 8.3	▲ 16.7	72	
中小企業	▲ 33.9	▲ 26.3	7.6	▲ 23.5	▲ 14.8	137	
市外本社企業	▲ 33.3	▲ 34.5	▲ 1.2	▲ 31.0	▲ 10.3	29	

	経常利益増減要因:平成22年4～6月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	83.5	4.1	19.6	6.2	7.2	97	84.7	36.5	12.3	12.3	5.9	203
製造業	89.4	2.1	19.1	4.3	6.4	47	86.9	29.8	8.3	14.3	4.8	84
非製造業	78.0	6.0	20.0	8.0	8.0	50	83.2	41.2	15.1	10.9	6.7	119

	経常利益増減要因:平成22年7～9月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	86.5	7.7	17.3	4.8	4.8	104	83.3	43.3	12.7	14.7	8.0	150
製造業	92.0	2.0	14.0	6.0	4.0	50	81.0	39.7	6.9	20.7	6.9	58
非製造業	81.5	13.0	20.4	3.7	5.6	54	84.8	45.7	16.3	10.9	8.7	92

## 〔国内需要、海外需要〕

### ○国内需要 BSI

国内需要の今期（平成 22 年 4～6 月期）の BSI 値は▲23.8 と、前期（平成 22 年 1～3 月期）の▲32.6 から 8.8 ポイント上昇し、「縮小」超幅が縮小した。先行きについては、来期（平成 22 年 7～9 月期）は▲15.4 と上昇が続く見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は▲13.0 と、前期（▲27.5）から 14.5 ポイント上昇し、「縮小」超幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI 値は▲6.6 と上昇する見通しとなっている。一方、非製造業については、今期の BSI 値が▲32.1 と前期（▲36.8）から 4.7 ポイント上昇し、「縮小」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値が▲22.3 と上昇が続く見通しである。

規模別にみると、今期の BSI 値は中堅企業を除く全ての規模で上昇し、とりわけ大企業は「拡大」超に転じた。先行きについてみると、来期は大企業と中堅企業、中小企業で上昇する見通しである。

### ○海外需要 BSI

海外需要の今期の BSI 値は 5.1 と、前期（▲0.9）から 6.0 ポイント上昇し、「拡大」超に転じた。先行きについては、来期の BSI 値が 8.3 と、上昇が続く見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は 14.4 と前期（7.1）から 7.3 ポイント上昇し、「拡大」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI 値が 16.7 と上昇が続く見通しである。一方、非製造業については、今期の BSI 値が▲7.1 と前期（▲14.2）から 7.1 ポイント上昇し、「縮小」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値が▲3.1 とさらに上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は中堅企業の BSI 値が前期と同水準だった一方で、大企業で上昇したほか、中小企業も「拡大」超に転じた。来期は中堅企業と中小企業で上昇する見通しである。

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成22年 1～3月期	平成22年 4～6月期	今期-前期	平成22年 7～9月期	平成22年 1～3月期	平成22年 4～6月期	今期-前期	平成22年 7～9月期
全産業	▲ 32.6	▲ 23.8	8.8	▲ 15.4	▲ 0.9	5.1	6.0	8.3
大企業	▲ 14.5	4.3	18.8	12.8	13.8	14.3	0.5	10.7
中堅企業	▲ 26.9	▲ 44.1	▲ 17.2	▲ 19.0	0.0	0.0	0.0	8.6
中小企業	▲ 34.7	▲ 22.6	12.1	▲ 17.8	▲ 2.8	6.1	8.9	9.7
市外本社企業	▲ 50.0	▲ 22.8	27.2	▲ 25.7	▲ 10.5	▲ 4.8	5.7	▲ 4.8
製造業	▲ 27.5	▲ 13.0	14.5	▲ 6.6	7.1	14.4	7.3	16.7
大企業	▲ 10.5	0.0	10.5	0.0	23.5	25.0	1.5	18.8
中堅企業	▲ 36.3	▲ 38.4	▲ 2.1	0.0	12.5	▲ 12.5	▲ 25.0	37.5
中小企業	▲ 28.0	▲ 11.8	16.2	▲ 6.9	1.9	14.7	12.8	14.8
市外本社企業	▲ 44.4	▲ 28.6	15.8	▲ 28.6	42.9	16.7	▲ 26.2	16.7
非製造業	▲ 36.8	▲ 32.1	4.7	▲ 22.3	▲ 14.2	▲ 7.1	7.1	▲ 3.1
大企業	▲ 17.3	6.9	24.2	20.7	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 25.4	▲ 45.1	▲ 19.7	▲ 22.5	▲ 4.0	3.7	7.7	0.0
中小企業	▲ 44.1	▲ 36.2	7.9	▲ 31.5	▲ 16.7	▲ 13.3	3.4	▲ 2.4
市外本社企業	▲ 51.9	▲ 21.4	30.5	▲ 25.0	▲ 41.7	▲ 13.3	28.4	▲ 13.3



## 〔在庫水準〕

### ○完成品在庫 BSI

完成品在庫 BSI をみると、今期の BSI 値は 6.3 と前期 (12.8) から 6.5 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI 値が 3.8 とさらに低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は 5.7 と前期 (14.8) から 9.1 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値は 2.9 と低下が続く見通しである。一方、非製造業の今期の BSI 値は 7.1 と前期 (9.7) から 2.6 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI 値が 5.0 とさらに低下する見通しである。

規模別にみると、今期は中堅企業がわずかながら上昇し、大企業が前期と同水準だった一方で、中小企業は低下した。先行きについては、市外本社企業の BSI 値は今期と同水準で推移し、大企業と中堅企業、中小企業は低下する見通しとなっている。

### ○原材料在庫 BSI

原材料在庫 BSI をみると、今期の BSI 値は 5.6 と前期 (7.1) から 1.5 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値が 2.8 とさらに低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は 6.7 と前期 (9.1) から低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値は 2.8 と引き続き低下する見通しである。一方、非製造業の今期の BSI 値は 3.8 と前期 (2.3) から 1.5 ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI 値は 2.9 と低下に転じる見通しである。

規模別にみると、今期の BSI 値は中堅企業を除く全ての規模で低下した。先行きについてみると、来期の BSI 値は市外本社企業が今期と同水準で推移する一方で、大企業や中堅企業などは低下する見通しである。

	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成22年 1~3月期	平成22年 4~6月期	今期-前期	平成22年 7~9月期	平成22年 1~3月期	平成22年 4~6月期	今期-前期	平成22年 7~9月期
全産業	12.8	6.3	▲ 6.5	3.8	7.1	5.6	▲ 1.5	2.8
大企業	5.7	5.7	0.0	2.8	7.7	3.7	▲ 4.0	0.0
中堅企業	13.5	13.8	0.3	7.0	▲ 6.2	15.9	22.1	9.3
中小企業	14.5	5.2	▲ 9.3	3.9	8.7	4.0	▲ 4.7	2.1
市外本社企業	4.5	▲ 6.7	▲ 11.2	▲ 6.7	11.8	0.0	▲ 11.8	0.0
製造業	14.8	5.7	▲ 9.1	2.9	9.1	6.7	▲ 2.4	2.8
大企業	0.0	0.0	0.0	▲ 5.9	10.5	▲ 5.9	▲ 16.4	▲ 11.7
中堅企業	27.3	25.0	▲ 2.3	8.3	▲ 9.1	16.7	25.8	0.0
中小企業	15.3	4.9	▲ 10.4	3.7	9.6	6.9	▲ 2.7	4.2
市外本社企業	22.2	0.0	▲ 22.2	0.0	22.2	16.7	▲ 5.5	16.7
非製造業	9.7	7.1	▲ 2.6	5.0	2.3	3.8	1.5	2.9
大企業	12.5	11.1	▲ 1.4	11.1	0.0	20.0	20.0	20.0
中堅企業	9.7	10.9	1.2	6.6	▲ 4.7	15.6	20.3	12.9
中小企業	12.5	5.8	▲ 6.7	4.4	6.1	▲ 3.6	▲ 9.7	▲ 3.8
市外本社企業	▲ 7.7	▲ 11.1	▲ 3.4	▲ 11.1	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1

## 〔価格水準〕

### ○製品価格水準

製品価格水準をみると、今期の BSI 値は▲30.1 と前期 (▲34.2) から 4.1 ポイント上昇し、「下降」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値が▲26.1 とさらに上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は▲29.3 と前期 (▲38.3) から 9.0 ポイント上昇し、「下降」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値は▲26.3 と上昇が続く見通しとなっている。一方、非製造業の今期の BSI 値は▲30.9 と前期 (▲29.7) から 1.2 ポイント低下し、「下降」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI 値は▲25.8 と上昇に転じる見通しである。

規模別にみると、今期の BSI 値は中堅企業などで低下した一方で、大企業と中小企業は上昇した。先行きについてみると、来期は全ての規模で BSI 値が上昇する見通しとなっている。

### ○原材料価格水準

原材料価格水準をみると、今期の BSI 値は 25.5 と前期 (13.2) から 12.3 ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。先行きについてみると、来期の BSI 値は 30.4 とさらに上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は 32.1 と前期 (17.6) から 14.5 ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI 値は 38.9 とさらに上昇する見通しである。一方、非製造業の今期の BSI 値は 16.5 と前期 (5.3) から 11.2 ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI 値が 19.0 と引き続き上昇する見通しとなっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は全ての規模で上昇した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く規模で上昇する見通しとなっている。

	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成22年 1~3月期	平成22年 4~6月期	今期-前期	平成22年 7~9月期	平成22年 1~3月期	平成22年 4~6月期	今期-前期	平成22年 7~9月期
全産業	▲ 34.2	▲ 30.1	4.1	▲ 26.1	13.2	25.5	12.3	30.4
大企業	▲ 28.6	▲ 20.9	7.7	▲ 13.9	3.6	13.8	10.2	17.2
中堅企業	▲ 23.1	▲ 25.0	▲ 1.9	▲ 15.8	11.1	20.7	9.6	22.6
中小企業	▲ 37.3	▲ 31.6	5.7	▲ 30.4	17.7	29.5	11.8	36.3
市外本社企業	▲ 38.7	▲ 41.9	▲ 3.2	▲ 29.0	▲ 17.4	5.9	23.3	0.0
製造業	▲ 38.3	▲ 29.3	9.0	▲ 26.3	17.6	32.1	14.5	38.9
大企業	▲ 47.4	▲ 33.3	14.1	▲ 16.6	10.6	27.8	17.2	27.8
中堅企業	▲ 27.3	▲ 8.4	18.9	▲ 16.7	27.3	33.3	6.0	33.3
中小企業	▲ 37.6	▲ 29.9	7.7	▲ 28.6	20.0	33.8	13.8	42.7
市外本社企業	▲ 44.4	▲ 42.9	1.5	▲ 14.3	▲ 22.2	0.0	22.2	▲ 16.7
非製造業	▲ 29.7	▲ 30.9	▲ 1.2	▲ 25.8	5.3	16.5	11.2	19.0
大企業	▲ 13.1	▲ 12.0	1.1	▲ 12.0	▲ 11.1	▲ 9.1	2.0	0.0
中堅企業	▲ 22.2	▲ 28.2	▲ 6.0	▲ 15.6	4.0	17.1	13.1	19.6
中小企業	▲ 36.5	▲ 34.2	2.3	▲ 33.0	12.1	21.0	8.9	23.0
市外本社企業	▲ 36.4	▲ 41.7	▲ 5.3	▲ 33.3	▲ 14.3	9.1	23.4	9.1

## 〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

### ○資金繰り

資金繰りをみると、今期の BSI 値は▲13.0 と前期（▲21.4）から 8.4 ポイント上昇し、「悪化」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値が▲11.3 と上昇が続く見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は▲10.6 と前期（▲25.8）から 15.2 ポイント上昇し、「悪化」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値は▲10.2 とわずかながら上昇する見通しとなっている。一方、非製造業の今期の BSI 値は▲15.0 と前期（▲17.6）から 2.6 ポイント上昇し、「悪化」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値は▲12.2 と引き続き上昇が続く見通しである。

規模別にみると、今期の BSI 値は大企業でわずかながら低下した一方で、中堅企業や中小企業などは上昇した。先行きについてみると、来期は中堅企業を除く全ての規模で BSI 値が上昇する見通しとなっている。

### ○金融機関の融資態度

金融機関の融資態度をみると、今期の BSI 値は▲8.6 と前期（▲18.0）から 9.4 ポイント上昇し、「厳しい」超幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI 値は▲10.7 と低下に転じる見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は▲2.6 と前期（▲19.2）から 16.6 ポイント上昇し、「厳しい」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値は▲5.9 と低下する見通しである。一方、非製造業の今期の BSI 値は▲13.8 と前期（▲16.8）から 3.0 ポイント上昇し、「厳しい」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値は▲14.9 と低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は全ての規模で上昇した。先行きについては、中堅企業などの BSI 値は今期と同水準で推移する一方で、大企業と中小企業は低下する見通しとなっている。

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成22年 1~3月期	平成22年 4~6月期	今期-前期	平成22年 7~9月期	平成22年 1~3月期	平成22年 4~6月期	今期-前期	平成22年 7~9月期
	全産業	▲ 21.4	▲ 13.0	8.4	▲ 11.3	▲ 18.0	▲ 8.6	9.4
大企業	▲ 6.3	▲ 6.7	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 2.5	8.3	10.8	5.6
中堅企業	▲ 15.2	▲ 3.6	11.6	▲ 4.8	▲ 23.1	▲ 9.6	13.5	▲ 9.6
中小企業	▲ 26.3	▲ 17.7	8.6	▲ 15.9	▲ 19.6	▲ 10.5	9.1	▲ 13.3
市外本社企業	▲ 14.7	▲ 3.4	11.3	0.0	▲ 11.5	▲ 9.1	2.4	▲ 9.1
製造業	▲ 25.8	▲ 10.6	15.2	▲ 10.2	▲ 19.2	▲ 2.6	16.6	▲ 5.9
大企業	▲ 5.3	0.0	5.3	0.0	▲ 11.7	13.3	25.0	6.7
中堅企業	▲ 33.3	▲ 7.7	25.6	▲ 15.4	▲ 25.0	▲ 15.4	9.6	▲ 15.4
中小企業	▲ 28.3	▲ 11.7	16.6	▲ 10.6	▲ 19.4	▲ 2.6	16.8	▲ 5.9
市外本社企業	▲ 11.1	▲ 16.7	▲ 5.6	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 20.0	2.2	▲ 20.0
非製造業	▲ 17.6	▲ 15.0	2.6	▲ 12.2	▲ 16.8	▲ 13.8	3.0	▲ 14.9
大企業	▲ 7.1	▲ 10.7	▲ 3.6	▲ 3.6	4.4	4.8	0.4	4.8
中堅企業	▲ 11.9	▲ 2.8	9.1	▲ 2.8	▲ 22.6	▲ 8.3	14.3	▲ 8.3
中小企業	▲ 23.4	▲ 25.6	▲ 2.2	▲ 22.8	▲ 20.0	▲ 21.5	▲ 1.5	▲ 23.6
市外本社企業	▲ 16.0	0.0	16.0	4.1	▲ 5.9	▲ 5.9	0.0	▲ 5.9

## 〔雇用人員、労働時間〕

### ○雇用人員

雇用人員をみると、今期のBSI値は10.4と前期(17.8)から7.4ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについては、来期のBSI値が6.3と引き続き低下する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSI値は11.9と前期(21.6)から9.7ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについては、来期のBSI値は9.5とさらに低下する見通しとなっている。一方、非製造業の今期のBSI値は9.2と前期(14.6)から5.4ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについては、来期のBSI値は3.9と引き続き低下する見通しである。

規模別にみると、今期のBSI値は大企業などで上昇した一方で、中堅企業と中小企業で低下した。先行きについてみると、来期は全ての規模でBSI値が低下する見通しとなっている。

### ○労働時間

労働時間をみると、今期のBSI値は▲3.0と前期(▲12.9)から9.9ポイント上昇し、「減少」超幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSI値は0.9と上昇し、「増加」超に転じる見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSI値は▲2.0と前期(▲11.3)から9.3ポイント上昇し、「減少」超幅が縮小した。先行きについては、来期のBSI値は1.5と引き続き上昇し、「増加」超に転じる見通しである。一方、非製造業の今期のBSI値は▲3.9と前期(▲14.3)から10.4ポイント上昇し、「減少」超幅が縮小した。先行きについては、来期のBSI値は0.4と製造業と同様に上昇し、「増加」超に転じる見通しである。

規模別にみると、今期のBSI値は全ての規模で上昇した。先行きについては、全ての規模で上昇し、とりわけ、大企業と中堅企業は「増加」超に転じる見通しである。

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成22年 1~3月期	平成22年 4~6月期	今期-前期	平成22年 7~9月期	平成22年 1~3月期	平成22年 4~6月期	今期-前期	平成22年 7~9月期
全産業	17.8	10.4	▲ 7.4	6.3	▲ 12.9	▲ 3.0	9.9	0.9
大企業	14.5	18.7	4.2	12.5	▲ 4.2	▲ 2.2	2.0	14.9
中堅企業	25.3	10.9	▲ 14.4	6.1	▲ 11.5	▲ 6.2	5.3	1.2
中小企業	18.6	9.2	▲ 9.4	5.4	▲ 16.1	▲ 3.1	13.0	▲ 2.7
市外本社企業	0.0	8.3	8.3	5.5	0.0	2.9	2.9	11.4
製造業	21.6	11.9	▲ 9.7	9.5	▲ 11.3	▲ 2.0	9.3	1.5
大企業	21.0	27.8	6.8	16.7	10.5	▲ 5.5	▲ 16.0	27.7
中堅企業	41.6	30.8	▲ 10.8	15.4	▲ 8.3	▲ 15.4	▲ 7.1	0.0
中小企業	20.8	7.9	▲ 12.9	7.4	▲ 13.9	▲ 0.7	13.2	▲ 1.2
市外本社企業	11.1	28.6	17.5	28.6	▲ 11.1	0.0	11.1	0.0
非製造業	14.6	9.2	▲ 5.4	3.9	▲ 14.3	▲ 3.9	10.4	0.4
大企業	10.3	13.4	3.1	10.0	▲ 14.3	0.0	14.3	6.9
中堅企業	22.4	7.2	▲ 15.2	4.2	▲ 12.1	▲ 4.4	7.7	1.5
中小企業	15.3	10.7	▲ 4.6	3.1	▲ 19.2	▲ 6.0	13.2	▲ 4.6
市外本社企業	▲ 3.7	3.4	7.1	0.0	3.7	3.5	▲ 0.2	13.8

〔新規学卒および経験者の採用実施（計画）企業割合〕

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)		経験者の採用実績(計画)企業割合(%)	
	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期
全産業	36.9	5.2	25.1	20.7
大企業	72.7	4.8	20.5	31.0
中堅企業	55.0	6.7	33.8	33.3
中小企業	22.9	3.3	22.5	14.7
市外本社企業	64.7	18.8	32.4	28.1
製造業	30.6	3.8	21.8	15.6
大企業	58.8	0.0	11.8	37.5
中堅企業	46.2	8.3	38.5	16.7
中小企業	24.8	3.9	21.0	12.5
市外本社企業	66.7	0.0	33.3	33.3
非製造業	41.8	6.4	27.7	24.7
大企業	81.5	7.7	25.9	26.9
中堅企業	56.7	6.3	32.8	36.5
中小企業	20.5	2.5	24.4	17.5
市外本社企業	64.3	23.1	32.1	26.9

(注) 新規学卒の採用実施（計画）割合および経験者の採用実施（計画）割合については、今回から調査を実施。

## 〔設備投資動向〕

今期（平成22年4～6月期）の生産・営業用設備のBSI値は5.7と、前期（平成22年1～3月期）から2.9ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについてみると、来期（平成22年7～9月期）は5.8と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

業種別にみると、今期は製造業で低下した一方で、非製造業は上昇した。来期については、製造業は引き続き低下する一方で、非製造業はわずかながら上昇する見通しである。

BSI=過大%—不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成22年1～3月期	平成22年4～6月期	今期-前期	平成22年7～9月期	平成22年1～3月期	平成22年4～6月期	今期-前期	平成22年7～9月期	平成22年1～3月期	平成22年4～6月期	今期-前期	平成22年7～9月期
計	8.6	5.7	▲2.9	5.8	15.9	9.0	▲6.9	8.0	2.1	3.1	1.0	4.0
大企業	8.3	4.4	▲3.9	4.4	10.5	0.0	▲10.5	0.0	6.9	6.9	0.0	6.9
中堅企業	5.3	6.3	▲1.0	5.0	0.0	30.8	▲30.8	15.4	6.4	1.5	▲4.9	3.0
中小企業	11.4	7.2	▲4.2	7.2	17.9	8.5	▲9.4	8.6	2.4	5.4	3.0	5.4
市外本社企業	▲8.3	▲6.1	▲2.2	▲3.0	11.1	0.0	▲11.1	0.0	▲14.8	▲7.4	7.4	▲3.7

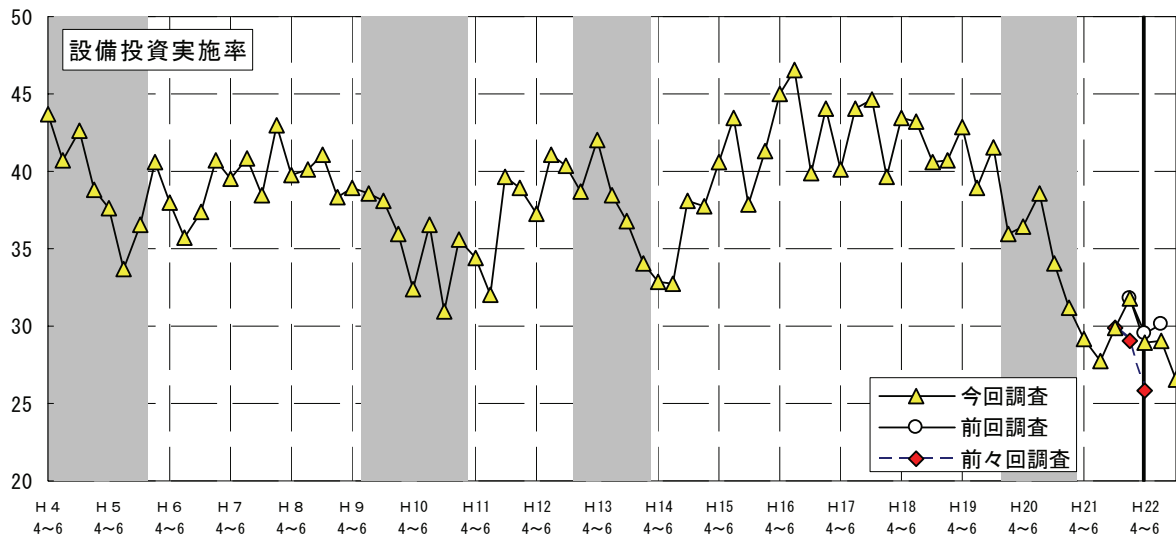
今期の設備投資実施率は28.9%と、前期（31.7%）から2.8ポイント低下した。一方で、設備投資額BSI値については22.4と前期（7.7）から14.7ポイント上昇し、「増加」超幅が拡大した。先行きについてみると、設備投資計画率については、来期は今期とほぼ同水準で推移する。ただ、来々期は低下する見通しである。一方、設備投資額BSI値については、来期は上昇し、来々期は低下する見通しである。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率が27.5%と前期（28.8%）から1.3ポイント低下した。一方で、設備投資額BSI値は32.1と前期（14.6）から17.5ポイント上昇した。先行きについては、設備投資計画率については、来期は今期とほぼ同水準で推移し、来々期は低下する見通しである。設備投資額BSI値については、来期は上昇し、来々期は低下する見通しとなっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率が30.0%と前期（34.3%）から4.3ポイント低下した。設備投資額BSI値については、15.3と前期（2.4）から12.9ポイント上昇し、「増加」超幅が拡大した。先行きについてみると、設備投資計画率は、来期はわずかながら上昇するものの、来々期は低下する見通しである。一方、設備投資額BSI値についても、来期は引き続き上昇し、来々期は低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は中堅企業（35.4%）で上昇した一方で、大企業（63.8%）や中小企業（17.9%）は低下した。先行きについては、大企業と中小企業については、来期は上昇するものの、来々期は低下する見通しとなっている。設備投資額BSI値については、今期は全ての規模で上昇した。先行きについては、中堅企業と中小企業で来期以降低下する見通しとなっている。

今期、設備投資を実施した目的についてみると、製造業では「維持・補修」（56.4%）、「受注・需要増対応」（52.7%）、「合理化・省力化」（41.8%）の順となっている。非製造業についても「維持・補修」（67.6%）、「受注・需要増対応」（35.1%）、「合理化・省力化」（32.4%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成22年	平成22年		平成22年	平成22年	回答 企業数	平成22年	平成22年		平成22年	平成22年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期	今期-前期	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	今期-前期	7~9月期	10~12月期	
全産業	31.7	28.9	▲ 2.8	29.1	26.5	450	7.7	22.4	14.7	25.0	18.4	125
製造業	28.8	27.5	▲ 1.3	27.6	24.9	200	14.6	32.1	17.5	35.1	25.0	53
食料品等	63.6	50.0	▲ 13.6	50.0	66.7	10	14.3	▲ 20.0	▲ 34.3	0.0	0.0	5
繊維・衣服等	60.0	0.0	▲ 60.0	0.0	0.0	5	▲ 33.4	0.0	33.4	0.0	0.0	0
印刷	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	5	0.0	100.0	100.0	50.0	100.0	1
石油・化学等	50.0	33.3	▲ 16.7	41.7	33.3	12	42.9	0.0	▲ 42.9	25.0	0.0	4
鉄鋼・金属等	21.4	19.0	▲ 2.4	23.8	23.8	42	0.0	57.1	57.1	50.0	60.0	7
一般機械	25.8	18.2	▲ 7.6	9.1	6.1	33	25.0	60.0	35.0	33.3	0.0	5
電機・精密等	32.1	38.0	5.9	36.0	32.0	50	11.8	31.6	19.8	38.9	12.5	19
輸送用機械	32.4	29.2	▲ 3.2	30.4	21.7	24	18.2	14.3	▲ 3.9	0.0	▲ 20.0	7
その他製造業	0.0	26.3	26.3	26.3	27.8	19	0.0	60.0	60.0	80.0	80.0	5
非製造業	34.3	30.0	▲ 4.3	30.2	27.8	250	2.4	15.3	12.9	17.2	13.7	72
建設業	32.4	25.0	▲ 7.4	22.9	28.6	36	40.0	▲ 11.1	▲ 51.1	0.0	0.0	9
運輸・倉庫業	43.8	35.3	▲ 8.5	41.2	38.2	34	▲ 23.1	18.2	41.3	25.0	8.3	11
卸売業	26.8	19.2	▲ 7.6	17.3	13.2	52	8.3	20.0	11.7	33.3	14.3	10
小売業	46.2	37.1	▲ 9.1	44.1	39.4	35	▲ 16.7	16.6	33.3	28.6	16.7	12
飲食店・宿泊業	30.8	42.9	12.1	42.9	21.4	14	50.0	33.3	▲ 16.7	50.0	66.7	6
不動産業	21.7	23.8	2.1	28.6	20.0	21	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	5
情報サービス業	33.3	32.3	▲ 1.0	25.8	31.3	31	10.0	20.0	10.0	0.0	33.3	10
対事業所サービス業	26.7	33.3	6.6	33.3	33.3	15	20.0	▲ 40.0	▲ 60.0	0.0	0.0	5
対個人サービス業	41.7	41.7	0.0	33.3	33.3	12	▲ 20.0	50.0	70.0	0.0	0.0	4

	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成22年	平成22年		平成22年	平成22年	回答 企業数	平成22年	平成22年		平成22年	平成22年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期	今期-前期	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	今期-前期	7~9月期	10~12月期	
全産業	31.7	28.9	▲ 2.8	29.1	26.5	450	7.7	22.4	14.7	25.0	18.4	125
大企業	77.1	63.8	▲ 13.3	70.2	59.6	47	▲ 10.8	▲ 6.7	4.1	18.2	▲ 3.6	30
中堅企業	32.4	35.4	3.0	25.6	26.0	79	12.0	21.4	9.4	15.0	10.0	28
中小企業	20.7	17.9	▲ 2.8	19.4	17.5	290	19.6	41.6	22.0	38.5	37.5	48
市外本社企業	61.1	58.8	▲ 2.3	61.8	57.1	34	0.0	21.1	21.1	10.6	11.1	19
製造業	28.8	27.5	▲ 1.3	27.6	24.9	200	14.6	32.1	17.5	35.1	25.0	53
大企業	73.7	44.4	▲ 29.3	55.6	44.4	18	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	30.0	▲ 37.5	8
中堅企業	41.7	46.2	4.5	46.2	41.7	13	40.0	0.0	▲ 40.0	0.0	▲ 60.0	6
中小企業	20.6	21.6	1.0	20.5	19.4	162	16.7	48.5	31.8	43.7	53.3	33
市外本社企業	77.8	85.7	7.9	85.7	71.4	7	14.3	33.3	19.0	33.3	40.0	6
非製造業	34.3	30.0	▲ 4.3	30.2	27.8	250	2.4	15.3	12.9	17.2	13.7	72
大企業	79.3	75.9	▲ 3.4	79.3	69.0	29	▲ 17.4	▲ 4.5	12.9	13.0	10.0	22
中堅企業	30.6	33.3	2.7	21.5	23.1	66	5.0	27.3	22.3	21.4	33.3	22
中小企業	21.0	13.3	▲ 7.7	18.1	15.1	128	24.0	26.6	2.6	30.0	11.1	15
市外本社企業	55.6	51.9	▲ 3.7	55.6	53.6	27	▲ 7.2	15.4	22.6	0.0	0.0	13

	投資目的(平成22年4~6月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	42.6	36.4	14.0	62.8	10.1	14.7	8.5	129
製造業	52.7	41.8	23.6	56.4	14.5	12.7	5.5	55
非製造業	35.1	32.4	6.8	67.6	6.8	16.2	10.8	74

## 〔為替レート〕

回答企業 204 社の現在の設定円/\$ レートの平均は前回調査 (92.3 円/\$) から 0.7 円/\$ 円安の 93.0 円/\$ となり、2 期連続で円安方向に推移した。

6 ヶ月先については、93.9 円/\$ と、引き続き円安方向の予想となっている。

	現在	6ヶ月先
全産業	93.0	93.9
製造業	92.1	92.9
食料品等	91.3	95.3
繊維・衣服等	95.8	93.5
印刷	91.0	93.5
石油・化学等	91.2	91.2
鉄鋼・金属等	92.8	94.6
一般機械	91.3	91.4
電機・精密等	92.0	92.3
輸送用機械	91.6	92.0
その他製造業	92.9	93.2
非製造業	94.0	95.2
建設業	92.6	91.8
運輸・倉庫業	92.3	93.4
卸売業	95.5	97.6
小売業	92.2	92.8
飲食店・宿泊業	98.5	100.2
不動産業	91.6	93.1
情報サービス業	92.8	94.2
対事業所サービス業	96.7	97.1
対個人サービス業	90.0	95.0

	現在	6ヶ月先
全産業	93.0	93.9
大企業	91.4	92.0
中堅企業	94.5	96.2
中小企業	93.0	93.8
市外本社企業	92.2	94.0
製造業	92.1	92.9
大企業	91.7	92.2
中堅企業	92.4	92.5
中小企業	92.2	92.9
市外本社企業	91.5	95.0
非製造業	94.0	95.2
大企業	91.0	91.7
中堅企業	94.9	96.8
中小企業	94.4	95.4
市外本社企業	92.5	93.6



# 特別調査

## 特別調査結果

### —市内企業の中期的な課題と横浜市に対するニーズについて—

特別調査回収数 472社 (回収率：49.7%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (52)	13 (33)	167 (323)	7 (24)	205 (432)
非製造業	29 (62)	72 (140)	137 (266)	29 (49)	267 (517)
合計	47 (114)	85 (173)	304 (589)	36 (73)	472 (949)

注 下段の ( ) 内は発送企業数

#### 1- (1). 社会的潮流、社会構造の変化による今後3年程度の経営への影響

##### ① 少子・高齢化の進展

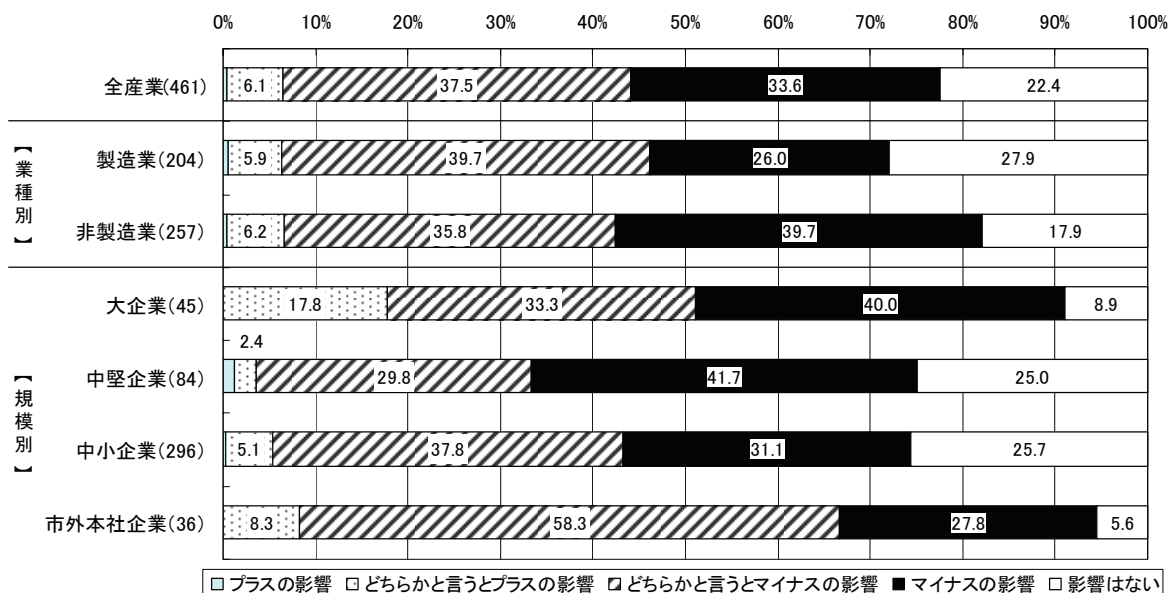
少子・高齢化の進展による今後3年程度の経営への影響についてみると、「どちらかと言うとマイナスの影響」が37.5%と最も多く、次いで、「マイナスの影響」(33.6%)が多い。その結果、「経営に悪い影響がある」の回答割合は71.1%である<sup>(※)</sup>。反対に、「(少子・高齢化の進展が) 経営に良い影響がある」の回答割合は6.5%と全体の1割以下となっている。

業種別にみると、製造業では「どちらかと言うとマイナスの影響」(39.7%)が最も多く、次いで、「マイナスの影響」(26.0%)が多い。一方、非製造業では「マイナスの影響」(39.7%)が多く、次いで、「どちらかと言うとマイナスの影響」(35.8%)が多い。その結果、「経営に悪い影響がある」の回答割合は製造業(65.7%)よりも非製造業(75.5%)の方が高い。

規模別にみると、大企業と中堅企業は「マイナスの影響」が最も多い一方で、中小企業や市外本社企業は「どちらかと言うとマイナスの影響」が最も多い。規模別の回答割合について比較すると、「経営に悪い影響がある」の回答割合は、市外本社企業(86.1%)が最も高く、次いで、大企業(73.3%)、中堅企業(71.5%)、中小企業(68.9%)の順となっている。

(※)「経営に良い影響がある」および「経営に悪い影響がある」については次のように定義する(以下同様)。  
「経営に良い影響がある」=「プラスの影響」と「どちらかと言うとプラスの影響」の合計。  
「経営に悪い影響がある」=「マイナスの影響」と「どちらかと言うとマイナスの影響」の合計。

図1 少子・高齢化が経営に与える影響：業種別・規模別



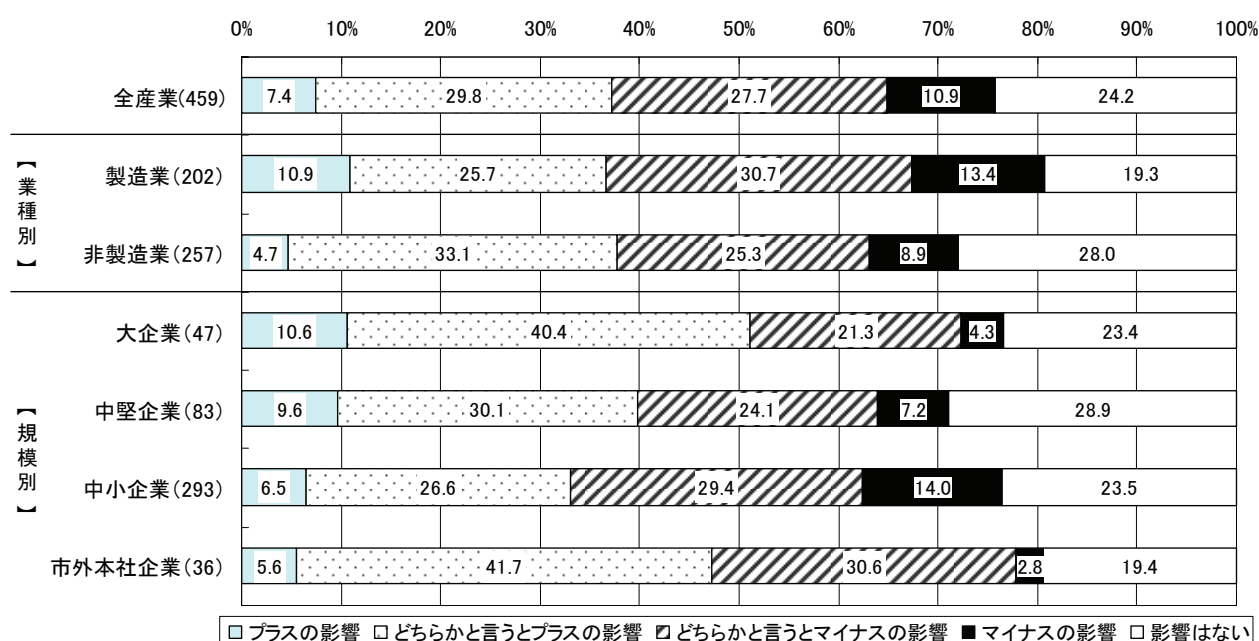
## ②環境配慮・脱温暖化の流れ

環境配慮・脱温暖化の流れによる今後3年程度の経営への影響についてみると、「どちらかと言うとプラスの影響」が29.8%と最も多く、次いで、「どちらかと言うとマイナスの影響」(27.7%)が多い。なお、「(環境配慮・脱温暖化の流れが)経営に良い影響がある」の回答割合は37.2%だった一方で、「経営に悪い影響がある」は38.6%とほぼ同じ割合となっている。

業種別にみると、製造業では「どちらかと言うとマイナスの影響」(30.7%)が最も多い一方で、非製造業では「どちらかと言うとプラスの影響」(33.1%)が最も多い。回答割合について比較すると、製造業では、「経営に悪い影響がある」の回答割合が「経営に良い影響がある」の回答割合よりも高い。反対に、非製造業では「経営に良い影響がある」の回答割合が「悪い影響がある」の回答割合よりも高い結果となっている。

規模別についてみると、大企業や中堅企業などでは「どちらかと言うとプラスの影響」が最も多い一方で、中小企業は「どちらかと言うとマイナスの影響」が最も多い。回答割合についてみると、企業規模が大きいくほど、「経営に良い影響がある」の回答割合が高い結果となっている。

図2 環境配慮・脱温暖化の流れが経営に与える影響：業種別・規模別



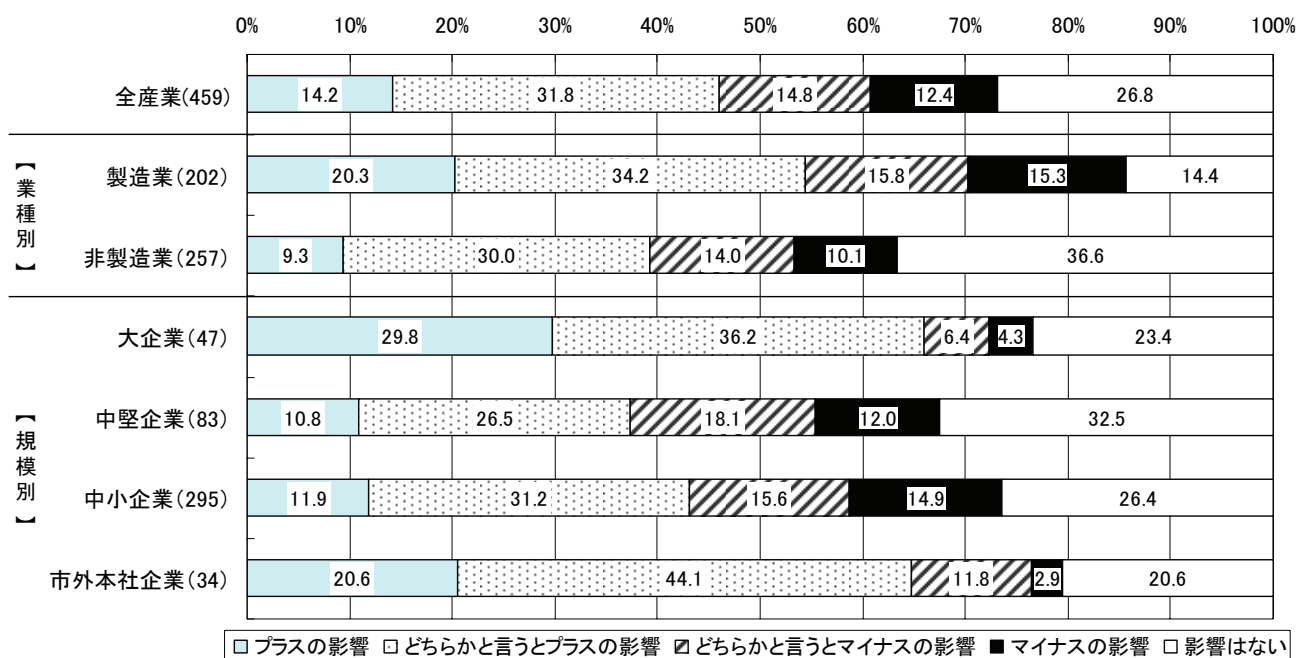
### ③アジア新興国の経済成長

アジア新興国の経済成長による今後3年程度の経営への影響についてみると、「どちらかと言うとプラスの影響」が31.8%と最も多く、次いで、「どちらかと言うとマイナスの影響」(14.8%)が多い。なお、「(アジア新興国の経済成長が)経営に良い影響がある」の回答割合が46.0%と「経営に悪い影響がある」(27.2%)よりも大きく上回っている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「どちらかと言うとプラスの影響」が最も多い。回答割合を比較すると、製造業は「経営に良い影響がある」の回答割合が54.5%と全体の半数以上を占めており、非製造業(39.3%)よりも高い結果となっている。

規模別についてみると、全ての規模で「どちらかと言うとプラスの影響」が最も多い。次いで多かった回答としては、大企業や市外本社企業では「プラスの影響」だった一方で、中堅企業や中小企業は「どちらかと言うとマイナスの影響」だった。規模別の回答割合について比較すると、企業規模が小さいほど、「経営に悪い影響がある」の回答割合が高い結果となっている。

図3 アジア新興国の経済成長：業種別・規模別



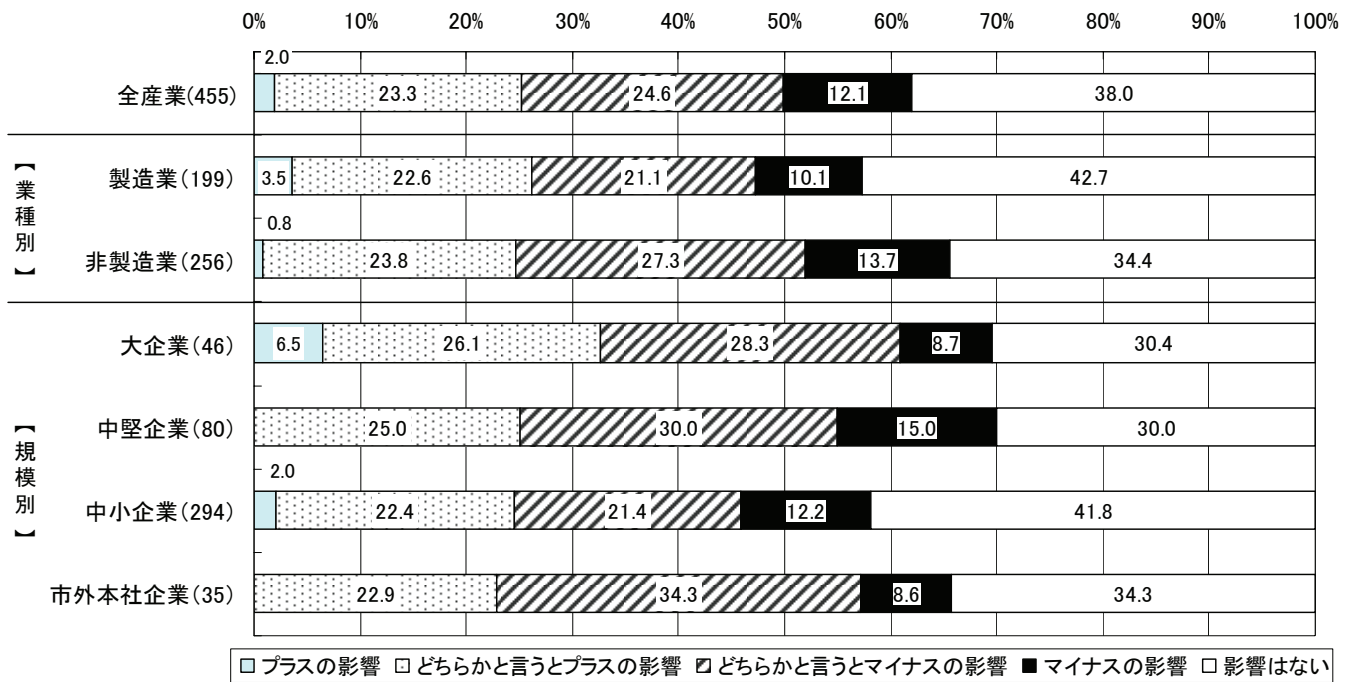
### ④消費嗜好・行動の変化

消費嗜好・行動の変化による今後3年程度の経営への影響については、「影響はない」が38.0%と最も多く、全体の約4割は「(消費嗜好・行動の変化は)経営に影響はない」という結果だった。なお、「経営に良い影響がある」の回答割合は25.3%だったのに対し、「経営に悪い影響がある」の回答割合は(36.7%)と「経営に悪い影響がある」が「経営に良い影響がある」よりも高い結果となった。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「影響はない」が最も多い。回答割合について比較すると、「影響はない」については、製造業の回答割合が非製造業よりも高い結果となっている。

規模別についてみると、大企業や中小企業では「影響はない」が最も多い一方で、中堅企業や市外本社企業は「影響はない」と「どちらかと言うとマイナスの影響」の2つが最も多い。回答割合について比較すると、「影響はない」については、中小企業が41.8%と他の規模よりも高い結果となっている。一方、「経営に良い影響がある」の回答割合については、大企業が32.6%と最も高く、次いで、中堅企業(25.0%)、中小企業(24.4%)の順となっている。

図4 消費嗜好・行動の変化が経営に与える影響：業種別・規模別



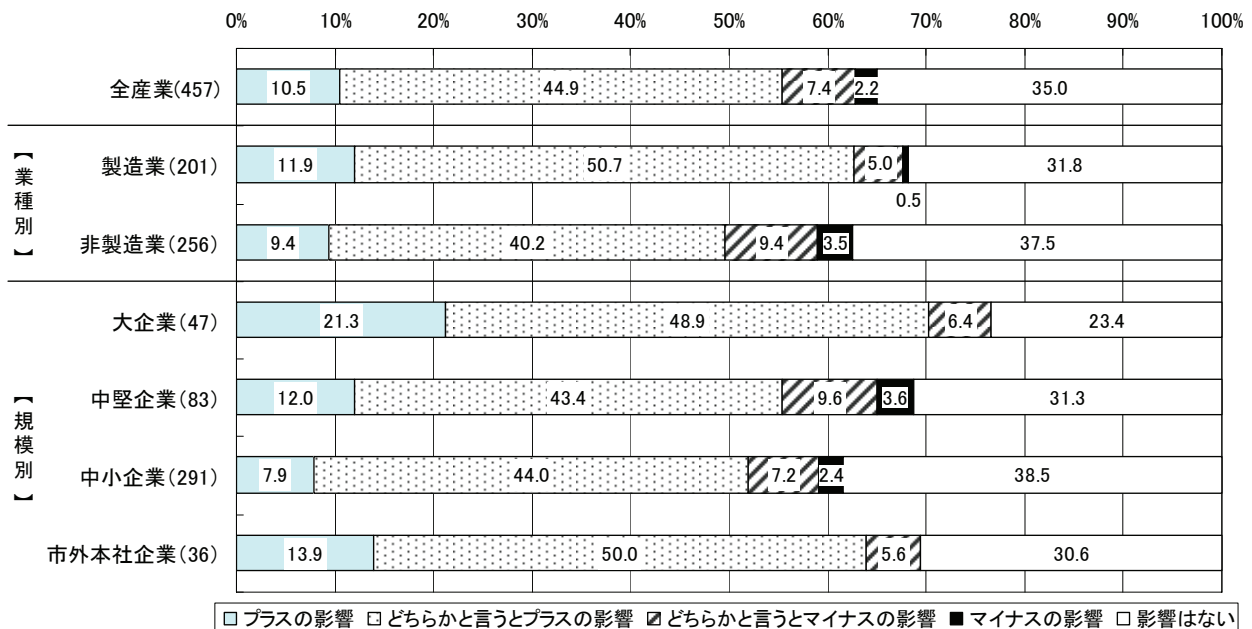
⑤ ICT技術の進歩

ICT技術の進歩による今後3年程度の経営への影響についてみると、「どちらかと言うとプラスの影響」が44.9%と最も多い。次いで、「影響はない」(35.0%)、「プラスの影響」(10.5%)の順となっている。なお、「経営に良い影響がある」については、回答割合が55.4%と全体の半数以上を占めており、「経営に悪い影響がある」(9.6%)を大きく上回っている。

業種別にみると、製造業では「どちらかと言うとプラスの影響」が50.7%と全体の半数を超える結果となっている。また、非製造業についても、「どちらかと言うとプラスの影響」が40.2%と最も多い。回答割合について比較すると、「経営に良い影響がある」については、製造業の回答割合(62.6%)が非製造業(49.6%)よりも高い結果となっている。

規模別についてみると、全ての規模で「どちらかと言うとプラスの影響」が最も多い。回答割合について比較すると、「経営に良い影響がある」は大企業で70.2%と最も高く、次いで、市外本社企業(63.9%)、中堅企業(55.4%)という順となっている。

図5 ICT技術の進歩が経営に与える影響：業種別・規模別



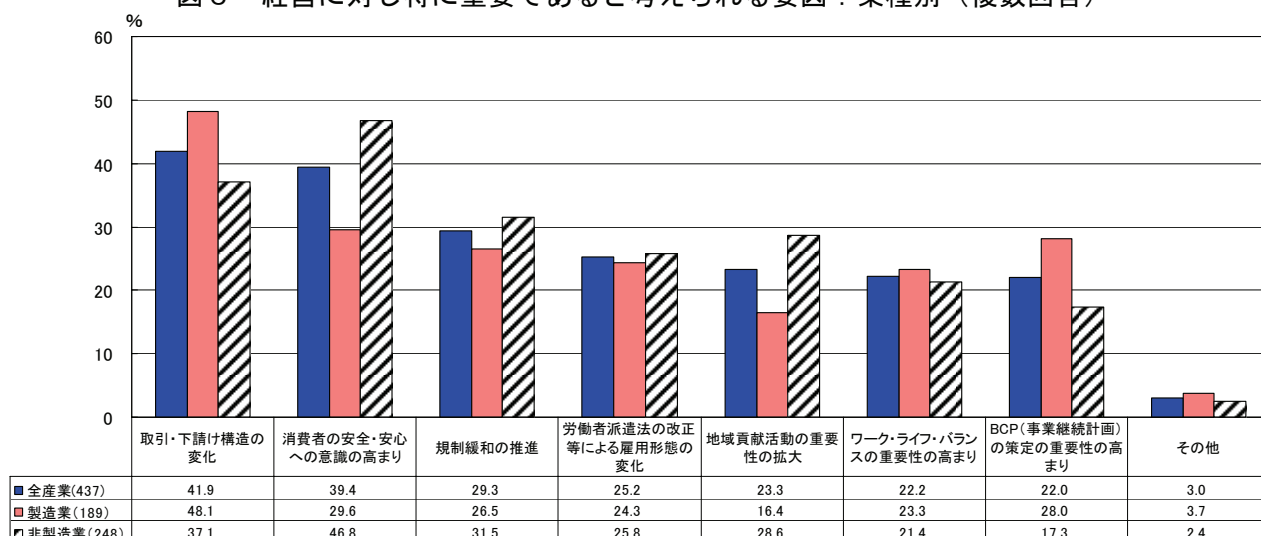
## 1-(2) 今後3年程度を見据えたときに、経営に対し特に重要であると考えられる要因

市内企業の経営に対して、特に重要であると考えられる要因としては、「取引・下請け構造の変化」が41.9%と最も多く、次いで、「消費者の安全・安心への意識の高まり」(39.4%)、「規制緩和の推進」(29.3%)の順となっている。

業種別にみると、製造業は「取引・下請け構造の変化」が48.1%と、全体の半数弱が経営に対して特に重要であると考えている結果となった。次いで、「消費者の安全・安心への意識の高まり」(29.6%)、「BCP(事業継続計画)の策定の重要性の高まり」(28.0%)の順となっている。一方、非製造業は「消費者の安全・安心への意識の高まり」が46.8%と最も高く、次いで「取引・下請け構造の変化」(37.1%)、「規制緩和の推進」(31.5%)の順となっている。

業種別の回答割合について比較すると、「消費者の安全・安心への意識の高まり」や「地域貢献活動の重要性の拡大」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い一方で、「取引・下請け構造の変化」や「BCP(事業継続計画)の策定の重要性の高まり」は製造業の回答割合が非製造業を上回っている。

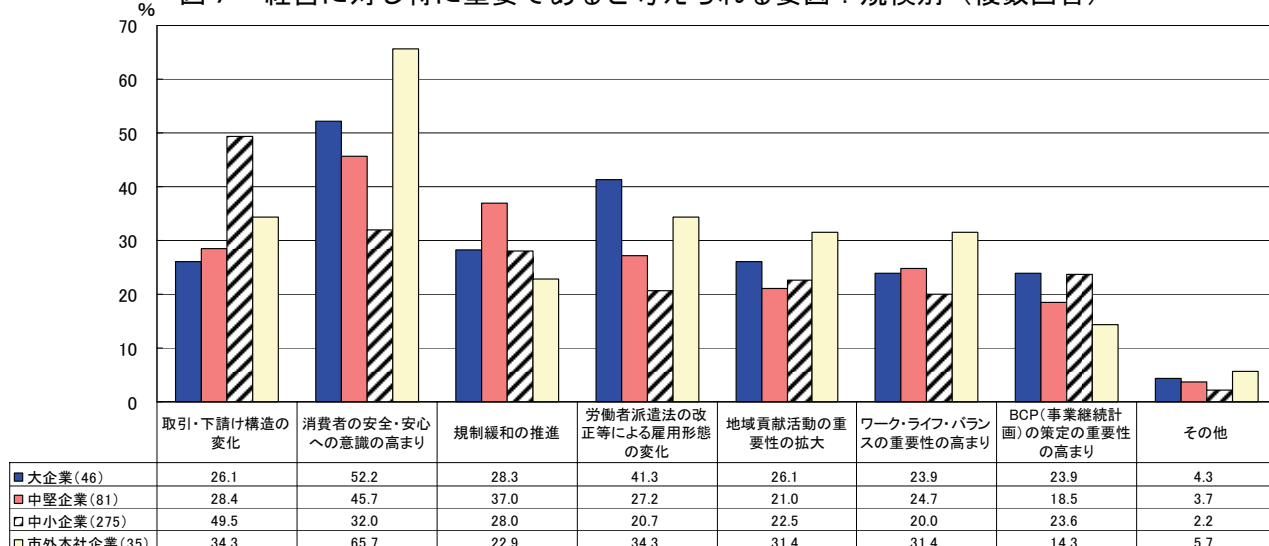
図6 経営に対し特に重要であると考えられる要因：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業や中堅企業では「消費者の安全・安心への意識の高まり」が最も高い一方で、中小企業では「取引・下請け構造の変化」が最も多い。

規模別の回答割合について比較すると、「取引・下請け構造の変化」については、中小企業の回答割合が他の規模よりも高い。一方で、「消費者の安全・安心への意識の高まり」や「労働者派遣法の改正等による雇用形態の変化」は大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い結果となっている。

図7 経営に対し特に重要であると考えられる要因：規模別（複数回答）



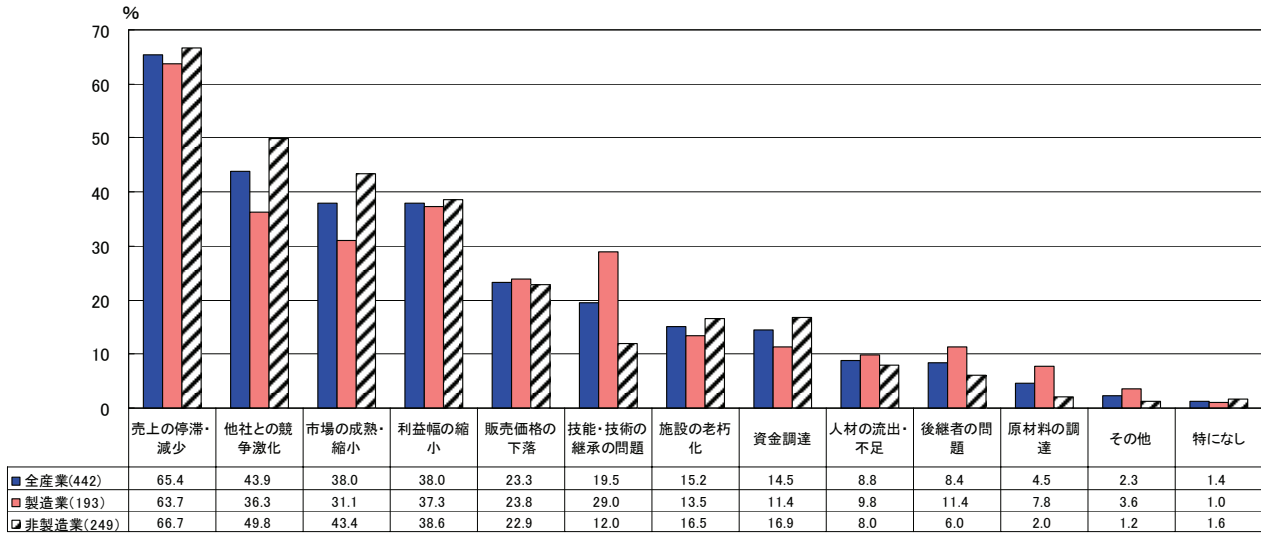
## 2. 今後3年程度を見据えた経営上の問題点

今後3年程度を見据えた経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」が65.4%と最も多く、全体の半数以上が経営上の問題点として考えていることを示す結果となった。次いで、「他社との競争激化」(43.9%)、「市場の成熟・縮小」(38.0%)、「利益幅の縮小」(38.0%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「売上の停滞・減少」が最も高い。次に高い回答については、製造業では「利益幅の縮小」であることに対して、非製造業は「他社との競争激化」である。

業種別の回答割合について比較すると、「市場の成熟・縮小」や「他社との競争激化」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。一方、「技能・技術の継承の問題」は製造業の回答割合が非製造業よりも10ポイント以上高い。

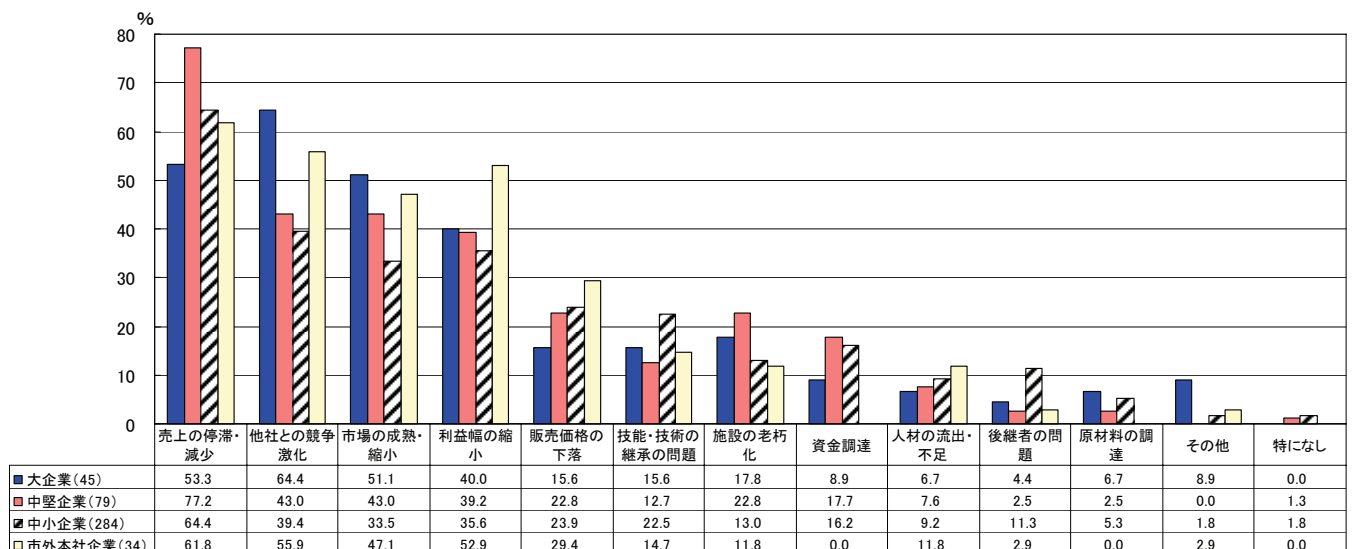
図8-1 経営上の問題点：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、中堅企業や中小企業では「売上の停滞・減少」が最も高い一方で、大企業では「他社との競争激化」が最も高い。

規模別の回答割合について比較すると、「売上の停滞・減少」については、中堅企業の回答割合が他の規模よりも高い一方で、「他社との競争激化」については、大企業や市外本社企業の回答割合が他の規模に比べると高くなっている。他方、「技能・技術の継承の問題」については、中小企業の回答割合が他の規模に比べると高い結果となっている。

図8-2 経営上の問題点：規模別（3つまでの複数回答）



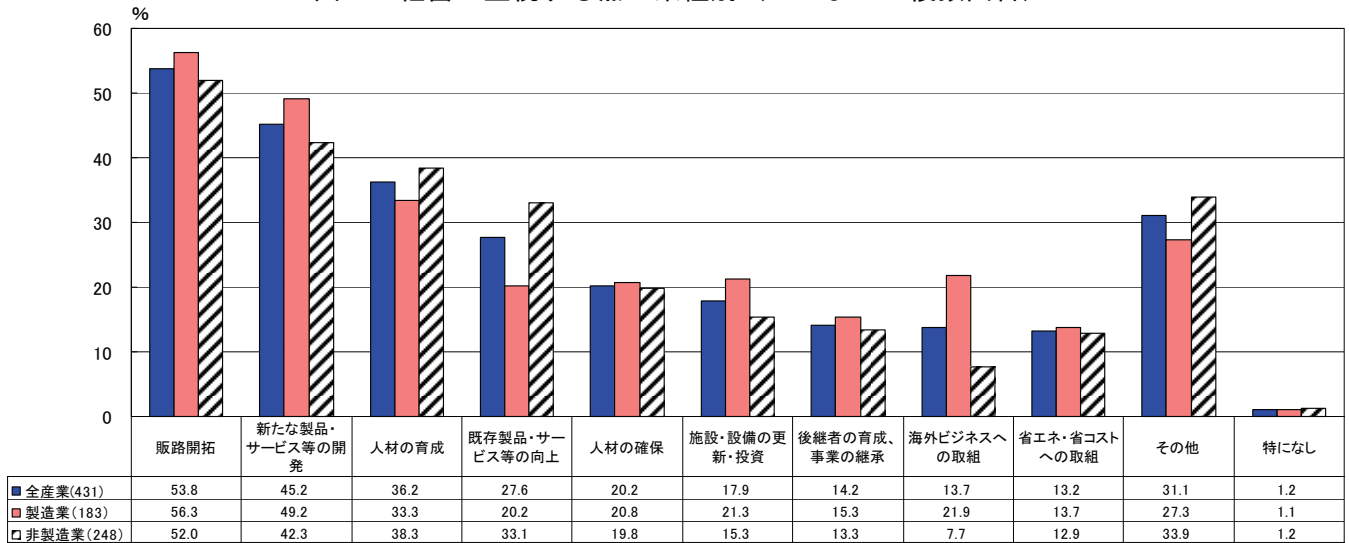
### 3. 今後3年程度のうちに経営上重視する点

今後3年程度のうちに経営上重視する点については、「販路開拓」が53.8%と最も多く、全体の半数以上が経営上重視する点として考えていることが示されている。次いで、「新たな製品・サービス等の開発」（45.2%）、「人材の育成」（36.2%）の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「販路開拓」が最も高く、次に「新たな製品・サービス等の開発」の順となっている。

業種別の回答割合について比較すると、「販路開拓」や「新たな製品・サービス等の開発」、「海外ビジネスへの取組」、「施設・整備の更新・投資」については非製造業よりも製造業の回答割合が高い。反面、「既存製品・サービス等の開発」や「人材の育成」は非製造業の回答が製造業よりも高い結果となっている。

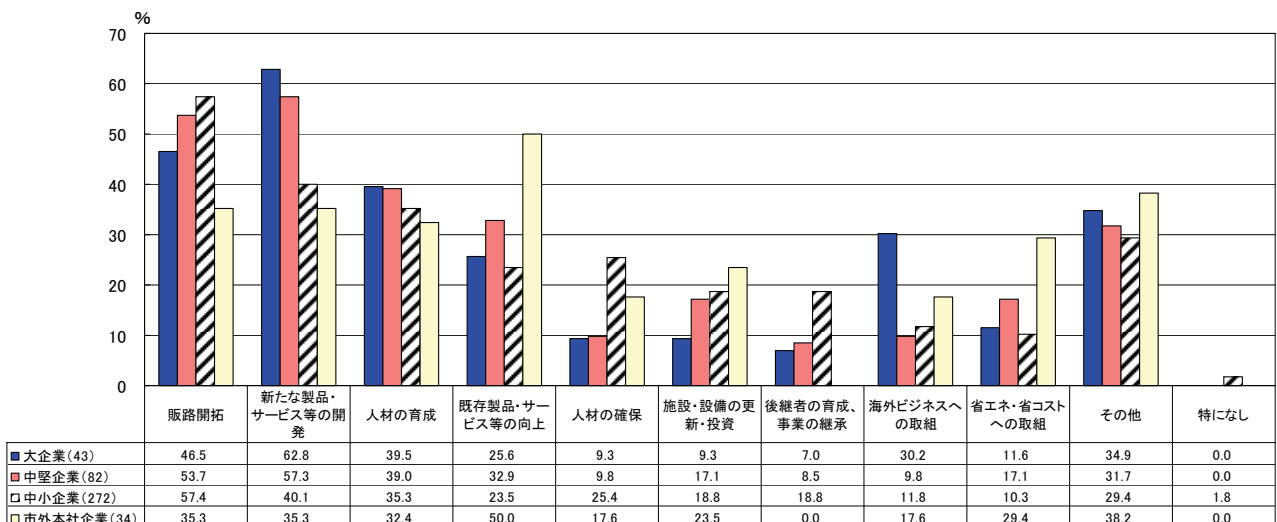
図9 経営上重視する点：業種別（3つまでの複数回答）



(注) 全体の回答割合が10%未満の項目については「その他」にまとめている（図10についても同様）。

規模別にみると、中小企業については、「販路開拓」が最も高い一方で、大企業と中堅企業は「新たな製品・サービス等の開発」が最も多い。他方、市外本社企業については、「既存製品・サービス等の向上」が最も多くなっている。回答割合について比較すると、「販路開拓」については、中小企業が最も高く、次いで、中堅企業、大企業という順となっていることから、企業規模が小さいほど「販路開拓」を経営上重視する割合が高い結果となっている。一方、「新たな製品・サービス等の開発」は大企業や中堅企業の回答割合が他の規模よりも高い。なお、「海外ビジネスの取組」については、大企業の回答割合が他の規模よりも高く、「人材の確保」については中小企業の回答割合が他の規模よりも高い。

図10 経営上重視する点：規模別（3つまでの複数回答）





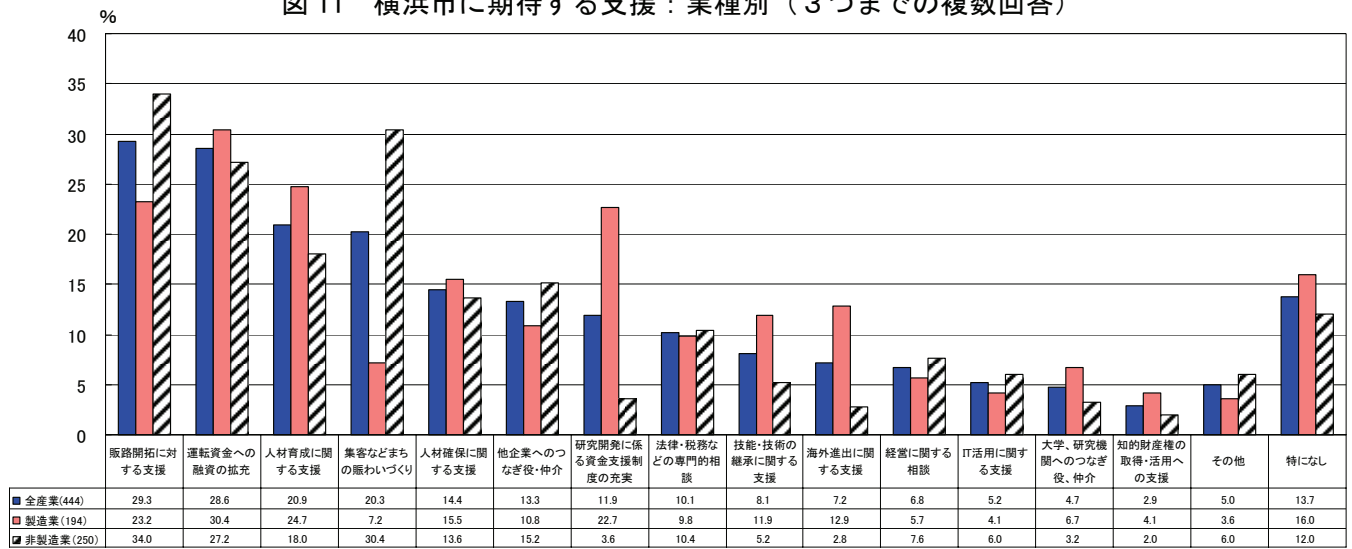
#### 4. 横浜市に期待する支援

横浜市に対する支援については、「販路開拓に対する支援」が29.3%と最も多く、次いで、「運転資金への融資の拡充」(28.6%)、「人材育成に関する支援」(20.9%)の順となっている。

業種別にみると、製造業では、「運転資金への融資の拡充」(30.4%)が最も多く、次に「人材育成に関する支援」(24.7%)、「販路開拓に対する支援」(23.2%)の順となっている。一方、非製造業については、「販路開拓に関する支援」(34.0%)が最も高く、次いで、「集客などまちの賑わいづくり」(30.4%)、「運転資金への融資の拡充」(27.2%)の順となっている。

業種別の回答割合について比較すると、「研究開発に係る資金支援制度の拡充」や「海外進出に関する支援」については非製造業よりも製造業の回答割合が高い。反面、「販路開拓に対する支援」や「集客などまちの賑わいづくり」は非製造業の回答が製造業よりも高い結果となっている。

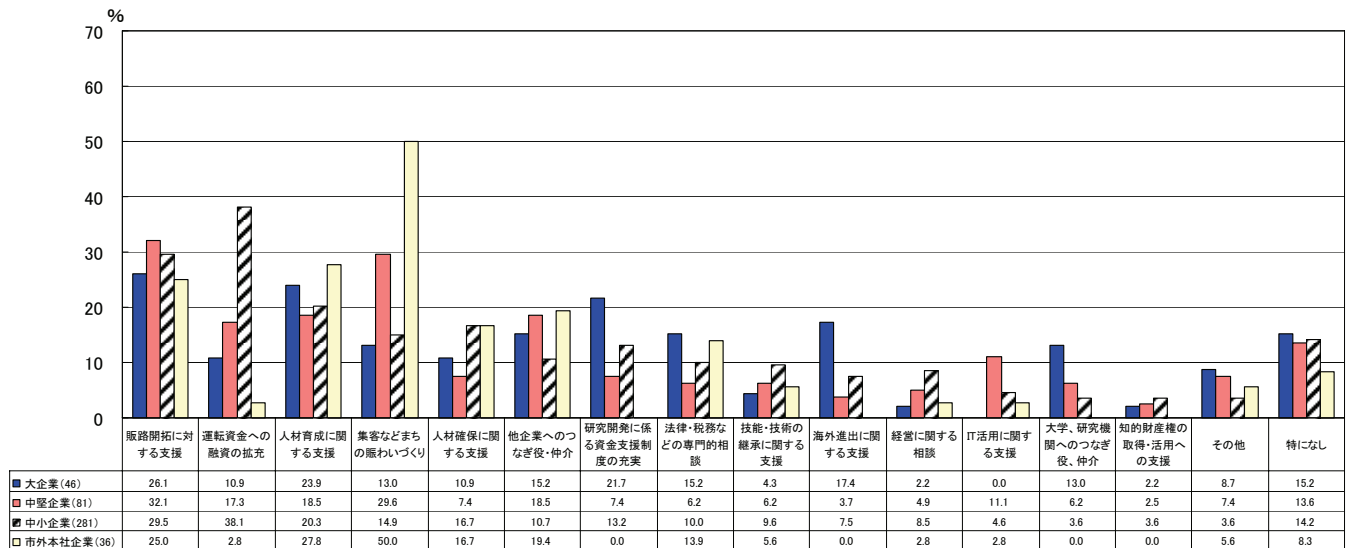
図11 横浜市に期待する支援：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、大企業や中堅企業については、「販路開拓に対する支援」が最も高い一方で、中小企業では「運転資金への融資の拡充」が最も多い。

規模別の回答割合について比較すると、「運転資金への融資の拡充」については、中小企業の回答割合が他の規模より高い。一方、「研究開発に係る資金支援制度の充実」や「海外進出に関する支援」、「法律・税務などの専門的相談」については、大企業の回答割合が他の規模よりも高い結果となっている。

図12 横浜市に期待する支援：規模別（3つまでの複数回答）



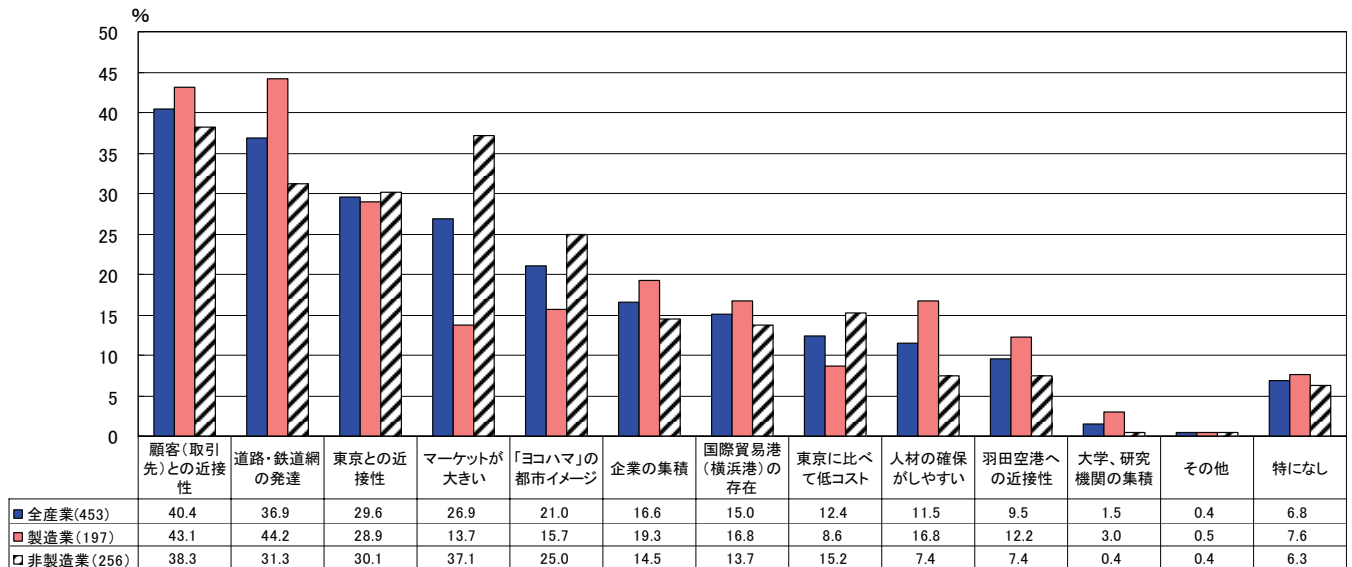
## 5. 横浜で企業活動を行う上で、メリットとして評価する点

横浜で企業活動を行う上で、メリットとして評価する点については、「顧客（取引先）との近接性」が40.4%と最も多く、次いで、「道路・鉄道網の発達」（36.9%）、「東京との近接性」（29.6%）、「マーケットが大きい」（26.9%）の順となっている。

業種別にみると、製造業では、「道路・鉄道網の発達」（44.2%）が最も多く、次に「顧客（取引先）との近接性」（43.1%）、「東京との近接性」（28.9%）の順となっている。一方、非製造業については、「顧客（取引先）との近接性」（38.3%）が最も高く、次いで、「マーケットが大きい」（37.1%）、「道路・鉄道網の発達」（31.3%）の順となっている。

業種別の回答割合について比較すると、「道路・鉄道網の発達」や「人材の確保がしやすい」については非製造業よりも製造業の回答割合が高い。反対に、「マーケットが大きい」や「「ヨコハマ」の都市イメージ」は非製造業の回答が製造業よりも高い。なお、「東京との近接性」については両者で大きな差がみられない。

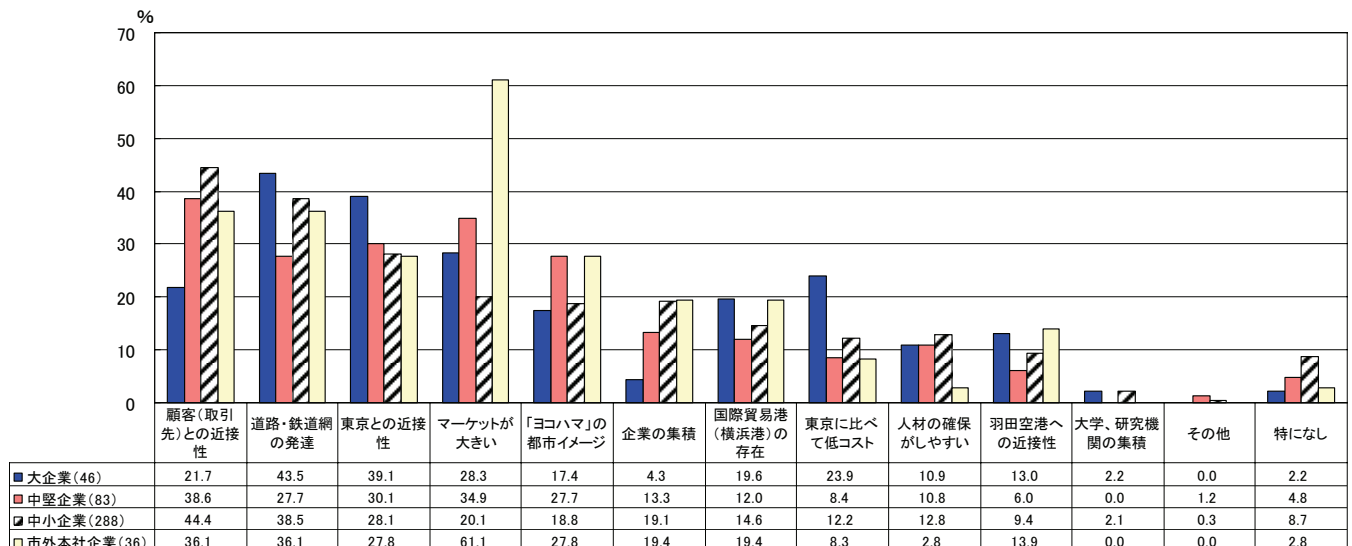
図 13 横浜で企業活動を行う上で、メリットとして評価する点：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、中堅企業や中小企業については、「顧客（取引先）との近接性」が最も高い一方で、大企業では、「道路・鉄道網の発達」が最も多い。

規模別の回答割合について比較すると、「東京との近接性」については、大企業の回答割合が他の規模に比べて高い。一方、「顧客（取引先）との近接性」については、中小企業や中堅企業の回答割合が大企業よりも高い。

図 14 横浜で企業活動を行う上で、メリットとして評価する点：規模別（3つまでの複数回答）



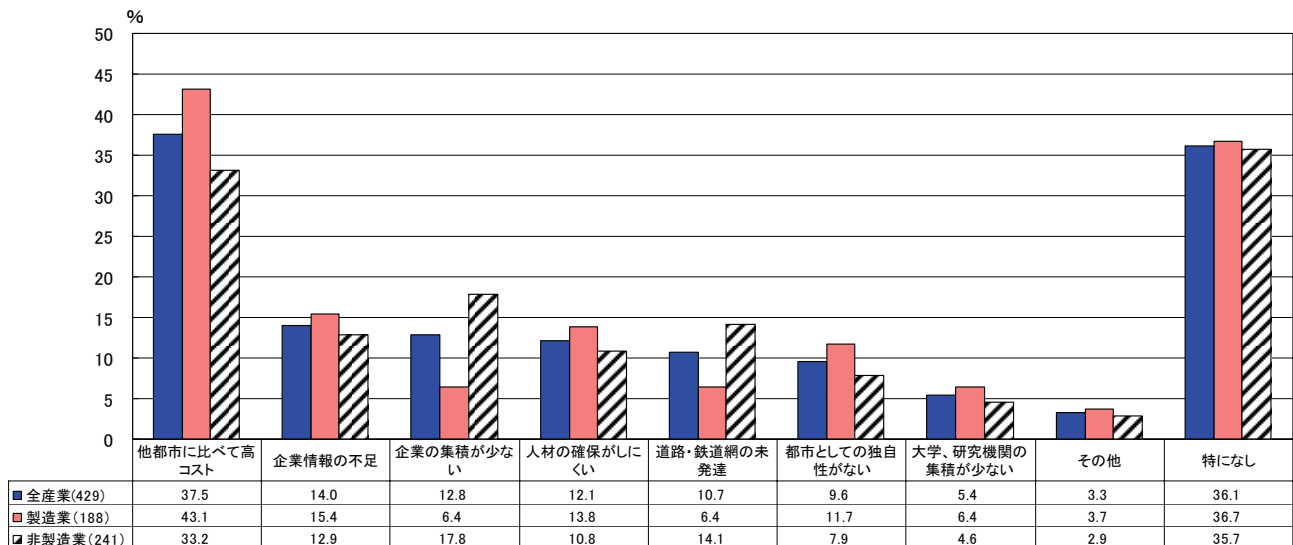
## 6. 横浜で企業活動を行う上で、不便または不足していると思う点

横浜で企業活動を行う上で、不便または不足していると思う点については、「他都市に比べて高コスト」が37.5%と最も多く、次いで、「企業情報の不足」(14.0%)、「人材の確保がしにくい」(12.1%)の順となっている。一方、「特になし」は36.1%と、全体の4割弱が横浜で企業活動を行う上で、不便または不足する点がないという結果である。

業種別にみると、製造業では、「他都市に比べて高コスト」(43.1%)が最も多く、次に「特になし」(36.7%)、「企業情報の不足」(15.4%)の順となっている。一方、非製造業については、「特になし」が35.7%と最も多く、次いで、「他都市に比べて高コスト」(33.2%)、「企業の集積が少ない」(17.8%)の順となっている。

業種別の回答割合について比較すると、「他都市に比べて高コスト」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い。一方、「道路・鉄道網の未発達」や「企業の集積が少ない」は非製造業の回答が製造業よりも高い。

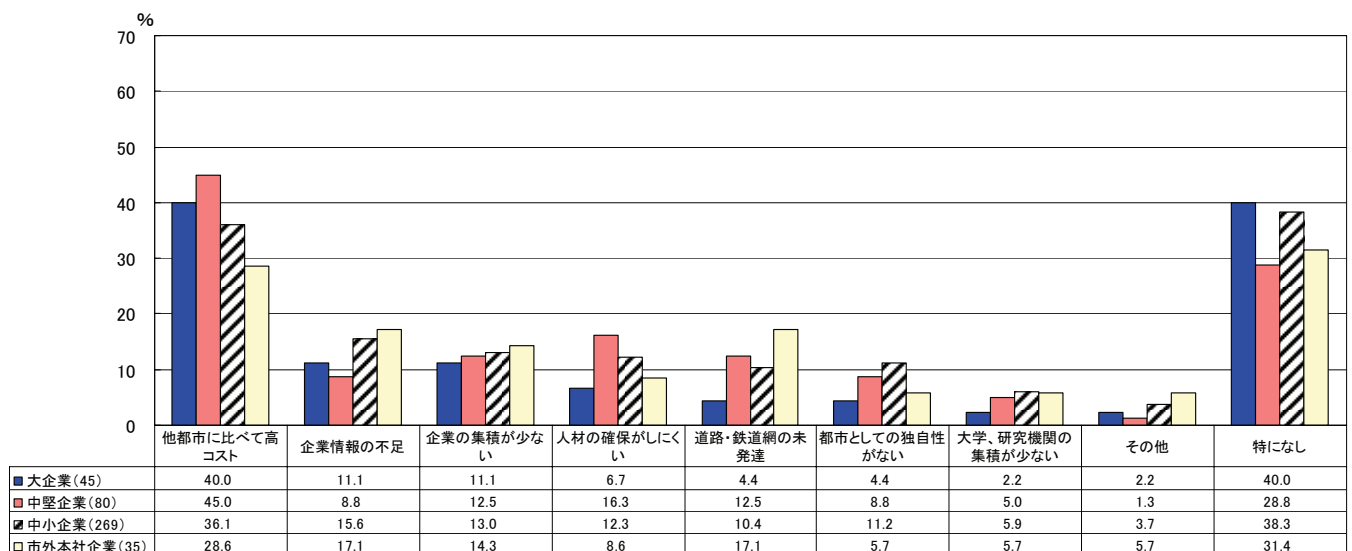
図15 横浜で企業活動を行う上で、不便または不足していると思う点：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、中小企業では、「特になし」が最も高い一方で、中堅企業については、「他都市に比べて高コスト」が最も多い。なお、大企業では「他都市に比べて高コスト」と「特になし」が最も高い。

規模別の回答割合について比較すると、「他都市に比べて高コスト」については、中堅企業の回答割合が他の規模に比べて高い。一方、「特になし」については、大企業と中小企業の回答割合が他の規模に比べて高い。

図16 横浜で企業活動を行う上で、不便または不足していると思う点：規模別（3つまでの複数回答）















●国内需要

	平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小
全体	-32.6	12.9%	41.6%	45.5%	-23.8	13.8%	48.7%	37.6%	-15.4	15.9%	52.8%	31.3%
製造業計	-27.5	13.6%	45.3%	41.1%	-13.0	18.0%	51.0%	31.0%	-6.6	21.2%	51.0%	27.8%
食料品等	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
繊維・衣服等	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
印刷	-57.1	14.3%	14.3%	71.4%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%
石油・化学等	-42.9	7.1%	42.9%	50.0%	-33.4	8.3%	50.0%	41.7%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%
鉄鋼・金属等	-33.4	7.1%	52.4%	40.5%	-12.5	22.5%	42.5%	35.0%	-15.0	20.0%	45.0%	35.0%
一般機械	-45.1	6.5%	41.9%	51.6%	3.0	24.2%	54.5%	21.2%	9.1	30.3%	48.5%	21.2%
電機・精密等	-11.3	18.9%	50.9%	30.2%	0.0	29.4%	41.2%	29.4%	10.0	32.0%	46.0%	22.0%
輸送用機械	3.1	27.3%	48.5%	24.2%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-4.2	20.8%	54.2%	25.0%
その他製造業	-26.3	15.8%	42.1%	42.1%	-31.6	0.0%	68.4%	31.6%	-22.2	5.6%	66.7%	27.8%
非製造業計	-36.8	12.4%	38.4%	49.2%	-32.1	10.5%	46.9%	42.6%	-22.3	11.8%	54.1%	34.1%
建設業	-50.0	7.5%	35.0%	57.5%	-56.8	2.7%	37.8%	59.5%	-41.6	2.8%	52.8%	44.4%
運輸・倉庫業	-48.4	3.2%	45.2%	51.6%	-5.7	20.0%	54.3%	25.7%	-17.1	8.6%	65.7%	25.7%
卸売業	-36.2	14.9%	34.0%	51.1%	-37.0	7.4%	48.1%	44.4%	-22.6	15.1%	47.2%	37.7%
小売業	-25.7	17.9%	38.5%	43.6%	-31.5	11.4%	45.7%	42.9%	-8.6	17.1%	57.1%	25.7%
飲食店・宿泊業	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-7.2	21.4%	50.0%	28.6%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%
不動産業	-50.0	4.5%	40.9%	54.5%	-42.1	5.3%	47.4%	47.4%	-27.7	5.6%	61.1%	33.3%
情報サービス業	-14.7	20.6%	44.1%	35.3%	-23.1	12.8%	51.3%	35.9%	-12.9	17.9%	51.3%	30.8%
対事業所サービス業	-33.3	20.0%	26.7%	53.3%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-40.0	6.7%	46.7%	46.7%
对个人サービス業	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%
大企業	-14.5	18.8%	47.9%	33.3%	4.3	21.3%	61.7%	17.0%	12.8	21.3%	70.2%	8.5%
中堅企業	-26.9	20.5%	32.1%	47.4%	-44.1	8.3%	39.3%	52.4%	-19.0	15.5%	50.0%	34.5%
中小企業	-34.7	11.3%	42.7%	46.0%	-22.6	14.7%	47.9%	37.3%	-17.8	16.7%	48.8%	34.5%
市外本社企業	-50.0	2.8%	44.4%	52.8%	-22.8	8.6%	60.0%	31.4%	-25.7	2.9%	68.6%	28.6%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●海外需要

	平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	過大	適正	縮小
全体	-0.9	19.5%	60.2%	20.4%	5.1	21.6%	61.9%	16.5%	8.3	21.5%	65.4%	13.2%
製造業計	7.1	23.4%	60.3%	16.3%	14.4	28.0%	58.3%	13.6%	16.7	28.2%	60.3%	11.5%
食料品等	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
鉄鋼・金属等	-3.9	26.9%	42.3%	30.8%	12.0	32.0%	48.0%	20.0%	16.0	28.0%	60.0%	12.0%
一般機械	9.6	28.6%	52.4%	19.0%	34.7	38.5%	57.7%	3.8%	34.7	38.5%	57.7%	3.8%
電機・精密等	17.4	28.3%	60.9%	10.9%	26.2	35.7%	54.8%	9.5%	24.4	31.7%	61.0%	7.3%
輸送用機械	9.6	28.6%	52.4%	19.0%	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-20.0	13.3%	53.3%	33.3%
その他製造業	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%
非製造業計	-14.2	12.9%	60.0%	27.1%	-7.1	13.1%	66.7%	20.2%	-3.1	12.4%	72.2%	15.5%
建設業	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%
運輸・倉庫業	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	7.1	21.4%	64.3%	14.3%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%
卸売業	-10.0	30.0%	30.0%	40.0%	-7.1	17.9%	57.1%	25.0%	0.0	18.5%	63.0%	18.5%
小売業	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%
飲食店・宿泊業	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
不動産業	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%
対事業所サービス業	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%
大企業	13.8	27.6%	58.6%	13.8%	14.3	28.6%	57.1%	14.3%	10.7	25.0%	60.7%	14.3%
中堅企業	0.0	21.2%	57.6%	21.2%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	8.6	20.0%	68.6%	11.4%
中小企業	-2.8	17.2%	62.8%	20.0%	6.1	23.8%	58.5%	17.7%	9.7	22.9%	63.9%	13.2%
市外本社企業	-10.5	21.1%	47.4%	31.6%	-4.8	9.5%	76.2%	14.3%	-4.8	9.5%	76.2%	14.3%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

## ●完成品在庫水準

	平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	12.8	16.4%	80.0%	3.6%	6.3	12.3%	81.8%	6.0%	3.8	9.6%	84.6%	5.8%
製造業計	14.8	16.8%	81.1%	2.0%	5.7	10.8%	84.1%	5.1%	2.9	7.5%	87.9%	4.6%
食料品等	40.0	40.0%	60.0%	0.0%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
繊維・衣服等	60.0	60.0%	40.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	16.6	19.4%	77.8%	2.8%	0.0	11.8%	76.5%	11.8%	3.0	11.8%	79.4%	8.8%
一般機械	14.8	18.5%	77.8%	3.7%	7.4	11.1%	85.2%	3.7%	3.8	11.5%	80.8%	7.7%
電機・精密等	15.6	17.6%	80.4%	2.0%	14.6	18.8%	77.1%	4.2%	4.2	8.5%	87.2%	4.3%
輸送用機械	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	5.3	5.3%	94.7%	0.0%	5.3	5.3%	94.7%	0.0%
その他製造業	11.8	11.8%	88.2%	0.0%	5.6	5.6%	94.4%	0.0%	5.9	5.9%	94.1%	0.0%
非製造業計	9.7	15.7%	78.4%	6.0%	7.1	14.1%	78.9%	7.0%	5.0	12.2%	80.6%	7.2%
建設業	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%
運輸・倉庫業	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
卸売業	22.0	22.0%	78.0%	0.0%	9.1	13.6%	81.8%	4.5%	7.0	9.3%	88.4%	2.3%
小売業	18.2	21.2%	75.8%	3.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	18.8	21.9%	75.0%	3.1%
飲食店・宿泊業	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%
情報サービス業	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	0.0	5.9%	88.2%	5.9%	0.0	5.9%	88.2%	5.9%
対事業所サービス業	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	5.7	5.7%	94.3%	0.0%	5.7	11.4%	82.9%	5.7%	2.8	11.4%	80.0%	8.6%
中堅企業	13.5	17.3%	78.8%	3.8%	13.8	19.0%	75.9%	5.2%	7.0	12.3%	82.5%	5.3%
中小企業	14.5	18.1%	78.3%	3.6%	5.2	11.4%	82.4%	6.2%	3.9	9.3%	85.4%	5.4%
市外本社企業	4.5	13.6%	77.3%	9.1%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

## ●原材料在庫水準

	平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	7.1	11.0%	85.1%	3.9%	5.6	11.9%	81.8%	6.3%	2.8	9.3%	84.2%	6.5%
製造業計	9.1	12.2%	84.7%	3.1%	6.7	12.8%	81.0%	6.1%	2.8	9.1%	84.7%	6.3%
食料品等	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	40.0	40.0%	60.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	2.8	11.4%	80.0%	8.6%	-5.7	5.7%	82.9%	11.4%	-5.7	5.7%	82.9%	11.4%
一般機械	10.7	10.7%	89.3%	0.0%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	7.4	14.8%	77.8%	7.4%
電機・精密等	13.7	19.6%	74.5%	5.9%	10.4	20.8%	68.8%	10.4%	2.2	12.8%	76.6%	10.6%
輸送用機械	9.7	9.7%	90.3%	0.0%	15.0	15.0%	85.0%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
その他製造業	13.3	13.3%	86.7%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	5.9	5.9%	94.1%	0.0%
非製造業計	2.3	8.2%	85.9%	5.9%	3.8	10.3%	83.2%	6.5%	2.9	9.7%	83.5%	6.8%
建設業	6.2	12.5%	81.3%	6.3%	7.1	7.1%	92.9%	0.0%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%
運輸・倉庫業	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
卸売業	4.4	8.7%	87.0%	4.3%	6.7	10.0%	86.7%	3.3%	3.5	6.9%	89.7%	3.4%
小売業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%
飲食店・宿泊業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%
不動産業	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%
情報サービス業	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%
対事業所サービス業	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	3.7	11.1%	81.5%	7.4%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
中堅企業	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	15.9	15.9%	84.1%	0.0%	9.3	9.3%	90.7%	0.0%
中小企業	8.7	12.1%	84.5%	3.4%	4.0	11.5%	81.0%	7.5%	2.1	9.3%	83.5%	7.2%
市外本社企業	11.8	11.8%	88.2%	0.0%	0.0	6.7%	86.7%	6.7%	0.0	6.7%	86.7%	6.7%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●製品価格水準

	平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	-34.2	3.5%	58.9%	37.7%	-30.1	2.6%	64.7%	32.7%	-26.1	3.5%	66.9%	29.6%
製造業計	-38.3	2.4%	56.9%	40.7%	-29.3	2.5%	65.7%	31.8%	-26.3	4.0%	65.7%	30.3%
食料品等	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
繊維・衣服等	-40.0	20.0%	20.0%	60.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
印刷	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%
石油・化学等	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
鉄鋼・金属等	-50.0	2.5%	45.0%	52.5%	-31.7	4.9%	58.5%	36.6%	-22.5	12.5%	52.5%	35.0%
一般機械	-48.4	3.2%	45.2%	51.6%	-42.4	0.0%	57.6%	42.4%	-36.4	3.0%	57.6%	39.4%
電機・精密等	-30.8	1.9%	65.4%	32.7%	-23.1	1.9%	73.1%	25.0%	-23.5	2.0%	72.5%	25.5%
輸送用機械	-28.2	3.1%	65.6%	31.3%	-16.6	4.2%	75.0%	20.8%	-12.5	4.2%	79.2%	16.7%
その他製造業	-27.8	0.0%	72.2%	27.8%	-21.1	0.0%	78.9%	21.1%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
非製造業計	-29.7	4.7%	60.9%	34.4%	-30.9	2.6%	63.9%	33.5%	-25.8	3.1%	68.0%	28.9%
建設業	-28.1	0.0%	71.9%	28.1%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-31.3	0.0%	68.8%	31.3%
運輸・倉庫業	-26.7	13.3%	46.7%	40.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-35.0	0.0%	65.0%	35.0%
卸売業	-19.1	9.5%	61.9%	28.6%	-30.1	5.7%	58.5%	35.8%	-20.8	7.5%	64.2%	28.3%
小売業	-30.5	2.8%	63.9%	33.3%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-22.8	2.9%	71.4%	25.7%
飲食店・宿泊業	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%
不動産業	-61.5	0.0%	38.5%	61.5%	-46.2	0.0%	53.8%	46.2%	-41.7	0.0%	58.3%	41.7%
情報サービス業	-26.1	4.3%	65.2%	30.4%	-30.5	2.8%	63.9%	33.3%	-30.5	2.8%	63.9%	33.3%
対事業所サービス業	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%
对个人サービス業	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
大企業	-28.6	2.4%	66.7%	31.0%	-20.9	0.0%	79.1%	20.9%	-13.9	4.7%	76.7%	18.6%
中堅企業	-23.1	3.1%	70.8%	26.2%	-25.0	3.9%	67.1%	28.9%	-15.8	5.3%	73.7%	21.1%
中小企業	-37.3	3.8%	55.1%	41.1%	-31.6	2.9%	62.6%	34.5%	-30.4	3.3%	63.0%	33.7%
市外本社企業	-38.7	3.2%	54.8%	41.9%	-41.9	0.0%	58.1%	41.9%	-29.0	0.0%	71.0%	29.0%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●原材料価格水準

	平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	13.2	20.1%	73.0%	6.9%	25.5	30.1%	65.3%	4.6%	30.4	33.8%	62.8%	3.4%
製造業計	17.6	22.5%	72.5%	4.9%	32.1	34.7%	62.6%	2.6%	38.9	41.0%	56.9%	2.1%
食料品等	20.0	30.0%	60.0%	10.0%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%	22.2	33.3%	55.6%	11.1%
繊維・衣服等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	60.0	60.0%	40.0%	0.0%	80.0	80.0%	20.0%	0.0%
印刷	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%
石油・化学等	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	27.3	27.3%	72.7%	0.0%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%
鉄鋼・金属等	26.3	31.6%	63.2%	5.3%	45.0	50.0%	45.0%	5.0%	67.5	70.0%	27.5%	2.5%
一般機械	22.6	22.6%	77.4%	0.0%	29.0	29.0%	71.0%	0.0%	35.5	35.5%	64.5%	0.0%
電機・精密等	13.4	19.2%	75.0%	5.8%	31.9	34.0%	63.8%	2.1%	30.4	32.6%	65.2%	2.2%
輸送用機械	6.4	16.1%	74.2%	9.7%	17.4	17.4%	82.6%	0.0%	21.7	21.7%	78.3%	0.0%
その他製造業	23.5	23.5%	76.5%	0.0%	44.4	44.4%	55.6%	0.0%	35.3	41.2%	52.9%	5.9%
非製造業計	5.3	15.8%	73.7%	10.5%	16.5	23.7%	69.1%	7.2%	19.0	24.1%	70.8%	5.1%
建設業	-4.2	8.3%	79.2%	12.5%	26.3	26.3%	73.7%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%
運輸・倉庫業	42.9	42.9%	57.1%	0.0%	45.4	54.5%	36.4%	9.1%	54.5	54.5%	45.5%	0.0%
卸売業	29.6	29.6%	70.4%	0.0%	29.7	37.8%	54.1%	8.1%	35.1	40.5%	54.1%	5.4%
小売業	-15.4	15.4%	53.8%	30.8%	11.1	16.7%	77.8%	5.6%	11.1	16.7%	77.8%	5.6%
飲食店・宿泊業	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%
不動産業	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
情報サービス業	9.1	18.2%	72.7%	9.1%	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	-6.6	6.7%	80.0%	13.3%
対事業所サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	10.0	20.0%	70.0%	10.0%	10.0	20.0%	70.0%	10.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	3.6	14.3%	75.0%	10.7%	13.8	17.2%	79.3%	3.4%	17.2	17.2%	82.8%	0.0%
中堅企業	11.1	19.4%	72.2%	8.3%	20.7	24.5%	71.7%	3.8%	22.6	24.5%	73.6%	1.9%
中小企業	17.7	22.5%	72.7%	4.8%	29.5	33.0%	63.5%	3.5%	36.3	39.4%	57.5%	3.1%
市外本社企業	-17.4	4.3%	73.9%	21.7%	5.9	29.4%	47.1%	23.5%	0.0	17.6%	64.7%	17.6%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●資金繰り

	平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化
全体	-21.4	4.4%	69.8%	25.8%	-13.0	7.0%	73.1%	20.0%	-11.3	6.8%	75.1%	18.1%
製造業計	-25.8	4.2%	65.7%	30.0%	-10.6	8.1%	73.2%	18.7%	-10.2	6.6%	76.5%	16.8%
食料品等	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
繊維・衣服等	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%
印刷	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
石油・化学等	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%
鉄鋼・金属等	-33.3	4.8%	57.1%	38.1%	-14.6	12.2%	61.0%	26.8%	-14.6	9.8%	65.9%	24.4%
一般機械	-45.2	3.2%	48.4%	48.4%	-21.2	6.1%	66.7%	27.3%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
電機・精密等	-22.6	0.0%	77.4%	22.6%	-3.9	9.8%	76.5%	13.7%	-6.0	6.0%	82.0%	12.0%
輸送用機械	-15.1	6.1%	72.7%	21.2%	-4.1	4.2%	87.5%	8.3%	-4.1	4.2%	87.5%	8.3%
その他製造業	-27.7	5.6%	61.1%	33.3%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-17.6	0.0%	82.4%	17.6%
非製造業計	-17.6	4.5%	73.4%	22.1%	-15.0	6.0%	73.0%	21.0%	-12.2	6.9%	74.0%	19.1%
建設業	-24.3	0.0%	75.7%	24.3%	-16.6	2.8%	77.8%	19.4%	-22.8	2.9%	71.4%	25.7%
運輸・倉庫業	-17.8	3.6%	75.0%	21.4%	-6.4	9.7%	74.2%	16.1%	-12.9	6.5%	74.2%	19.4%
卸売業	-30.4	2.2%	65.2%	32.6%	-22.6	3.8%	69.8%	26.4%	-22.6	3.8%	69.8%	26.4%
小売業	-12.8	5.1%	76.9%	17.9%	-9.1	6.1%	78.8%	15.2%	-3.1	12.1%	72.7%	15.2%
飲食店・宿泊業	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%
不動産業	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-14.2	4.8%	76.2%	19.0%	0.0	5.0%	90.0%	5.0%
情報サービス業	-3.0	9.1%	78.8%	12.1%	-10.8	5.4%	78.4%	16.2%	-8.1	8.1%	75.7%	16.2%
対事業所サービス業	-6.3	12.5%	68.8%	18.8%	-7.7	15.4%	61.5%	23.1%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%
対個人サービス業	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%
大企業	-6.3	4.3%	85.1%	10.6%	-6.7	2.2%	88.9%	8.9%	-2.3	4.4%	88.9%	6.7%
中堅企業	-15.2	6.3%	72.2%	21.5%	-3.6	8.3%	79.8%	11.9%	-4.8	8.3%	78.6%	13.1%
中小企業	-26.3	4.0%	65.7%	30.3%	-17.7	7.7%	66.9%	25.4%	-15.9	6.7%	70.7%	22.6%
市外本社企業	-14.7	2.9%	79.4%	17.6%	-3.4	3.3%	90.0%	6.7%	0.0	6.7%	86.7%	6.7%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●金融機関の貸出態度

	平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい
全体	-18.0	5.9%	70.2%	23.9%	-8.6	8.0%	75.4%	16.6%	-10.7	6.6%	76.1%	17.3%
製造業計	-19.2	6.9%	67.0%	26.1%	-2.6	9.6%	78.2%	12.2%	-5.9	7.0%	80.1%	12.9%
食料品等	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
繊維・衣服等	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
印刷	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
鉄鋼・金属等	-20.0	15.0%	50.0%	35.0%	-2.6	12.8%	71.8%	15.4%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%
一般機械	-29.1	3.2%	64.5%	32.3%	-15.7	3.1%	78.1%	18.8%	-15.7	3.1%	78.1%	18.8%
電機・精密等	-17.4	3.8%	75.0%	21.2%	2.0	10.2%	81.6%	8.2%	-2.0	6.3%	85.4%	8.3%
輸送用機械	-11.1	7.4%	74.1%	18.5%	10.0	15.0%	80.0%	5.0%	10.0	15.0%	80.0%	5.0%
その他製造業	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%
非製造業計	-16.8	4.9%	73.4%	21.7%	-13.8	6.7%	72.9%	20.5%	-14.9	6.3%	72.6%	21.2%
建設業	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-17.3	10.3%	62.1%	27.6%	-25.0	3.6%	67.9%	28.6%
運輸・倉庫業	-18.5	3.7%	74.1%	22.2%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%
卸売業	-16.3	7.0%	69.8%	23.3%	-26.0	4.0%	66.0%	30.0%	-24.0	6.0%	64.0%	30.0%
小売業	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%	-10.0	6.7%	76.7%	16.7%	-6.7	10.0%	73.3%	16.7%
飲食店・宿泊業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%
不動産業	-7.1	14.3%	64.3%	21.4%	5.8	17.6%	70.6%	11.8%	6.3	18.8%	68.8%	12.5%
情報サービス業	-22.7	0.0%	77.3%	22.7%	-3.7	7.4%	81.5%	11.1%	-7.4	3.7%	85.2%	11.1%
対事業所サービス業	-15.4	7.7%	69.2%	23.1%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%
対個人サービス業	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%
大企業	-2.5	7.5%	82.5%	10.0%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	5.6	5.6%	94.4%	0.0%
中堅企業	-23.1	3.1%	70.8%	26.2%	-9.6	4.1%	82.2%	13.7%	-9.6	5.5%	79.5%	15.1%
中小企業	-19.6	6.9%	66.5%	26.5%	-10.5	9.4%	70.8%	19.9%	-13.3	7.2%	72.2%	20.5%
市外本社企業	-11.5	0.0%	88.5%	11.5%	-9.1	4.5%	81.8%	13.6%	-9.1	4.5%	81.8%	13.6%

※ BSI = 「緩い」% - 「厳しい」%

●雇用人員

	平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	17.8	25.4%	67.0%	7.6%	10.4	19.9%	70.6%	9.5%	6.3	17.2%	72.0%	10.9%
製造業計	21.6	27.7%	66.2%	6.1%	11.9	21.8%	68.3%	9.9%	9.5	19.0%	71.5%	9.5%
食料品等	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%
繊維・衣服等	20.0	40.0%	40.0%	20.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
印刷	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%
石油・化学等	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%
鉄鋼・金属等	21.4	33.3%	54.8%	11.9%	12.2	24.4%	63.4%	12.2%	7.3	19.5%	68.3%	12.2%
一般機械	35.5	38.7%	58.1%	3.2%	9.1	21.2%	66.7%	12.1%	6.1	15.2%	75.8%	9.1%
電機・精密等	18.8	22.6%	73.6%	3.8%	3.8	17.3%	69.2%	13.5%	3.9	15.7%	72.5%	11.8%
輸送用機械	20.6	29.4%	61.8%	8.8%	29.2	29.2%	70.8%	0.0%	29.1	33.3%	62.5%	4.2%
その他製造業	23.5	29.4%	64.7%	5.9%	30.0	35.0%	60.0%	5.0%	21.0	26.3%	68.4%	5.3%
非製造業計	14.6	23.5%	67.6%	8.9%	9.2	18.4%	72.4%	9.2%	3.9	15.8%	72.3%	11.9%
建設業	8.1	21.6%	64.9%	13.5%	8.1	13.5%	81.1%	5.4%	2.8	13.9%	75.0%	11.1%
運輸・倉庫業	13.4	26.7%	60.0%	13.3%	3.1	15.2%	72.7%	12.1%	-3.1	12.1%	72.7%	15.2%
卸売業	25.6	27.7%	70.2%	2.1%	5.5	14.8%	75.9%	9.3%	1.8	11.1%	79.6%	9.3%
小売業	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	14.3	25.7%	62.9%	11.4%	14.3	25.7%	62.9%	11.4%
飲食店・宿泊業	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	21.4	35.7%	50.0%	14.3%	21.5	28.6%	64.3%	7.1%
不動産業	0.0	4.5%	90.9%	4.5%	4.8	14.3%	76.2%	9.5%	-4.7	14.3%	66.7%	19.0%
情報サービス業	21.2	27.3%	66.7%	6.1%	10.2	17.9%	74.4%	7.7%	-5.1	10.3%	74.4%	15.4%
対事業所サービス業	18.8	31.3%	56.3%	12.5%	31.2	37.5%	56.3%	6.3%	31.2	37.5%	56.3%	6.3%
对个人サービス業	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
大企業	14.5	20.8%	72.9%	6.3%	18.7	20.8%	77.1%	2.1%	12.5	14.6%	83.3%	2.1%
中堅企業	25.3	34.2%	57.0%	8.9%	10.9	20.5%	69.9%	9.6%	6.1	16.9%	72.3%	10.8%
中小企業	18.6	25.3%	68.0%	6.7%	9.2	20.3%	68.6%	11.1%	5.4	18.4%	68.6%	13.0%
市外本社企業	0.0	13.9%	72.2%	13.9%	8.3	13.9%	80.6%	5.6%	5.5	11.1%	83.3%	5.6%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●労働時間

	平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-12.9	12.2%	62.7%	25.1%	-3.0	14.6%	67.8%	17.6%	0.9	14.9%	71.1%	14.0%
製造業計	-11.3	16.9%	54.9%	28.2%	-2.0	19.9%	58.2%	21.9%	1.5	18.7%	64.1%	17.2%
食料品等	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	20.0	30.0%	60.0%	10.0%	20.0	30.0%	60.0%	10.0%
繊維・衣服等	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
印刷	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
石油・化学等	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
鉄鋼・金属等	-23.9	19.0%	38.1%	42.9%	7.3	29.3%	48.8%	22.0%	4.9	24.4%	56.1%	19.5%
一般機械	-22.6	12.9%	51.6%	35.5%	-3.0	21.2%	54.5%	24.2%	3.0	18.2%	66.7%	15.2%
電機・精密等	3.8	18.9%	66.0%	15.1%	3.9	23.5%	56.9%	19.6%	14.0	26.0%	62.0%	12.0%
輸送用機械	3.0	26.5%	50.0%	23.5%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	20.8%	58.3%	20.8%
その他製造業	-35.3	11.8%	41.2%	47.1%	-35.0	5.0%	55.0%	40.0%	-27.8	0.0%	72.2%	27.8%
非製造業計	-14.3	8.1%	69.5%	22.4%	-3.9	10.4%	75.3%	14.3%	0.4	12.0%	76.4%	11.6%
建設業	-8.1	16.2%	59.5%	24.3%	-5.4	10.8%	73.0%	16.2%	5.6	13.9%	77.8%	8.3%
運輸・倉庫業	-29.0	9.7%	51.6%	38.7%	-2.9	20.0%	57.1%	22.9%	8.6	22.9%	62.9%	14.3%
卸売業	-24.0	4.3%	67.4%	28.3%	-5.7	7.5%	79.2%	13.2%	-5.6	5.7%	83.0%	11.3%
小売業	-12.8	7.7%	71.8%	20.5%	-3.0	8.8%	79.4%	11.8%	8.8	17.6%	73.5%	8.8%
飲食店・宿泊業	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-7.1	14.3%	64.3%	21.4%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%
不動産業	4.6	9.1%	86.4%	4.5%	0.0	4.8%	90.5%	4.8%	0.0	4.8%	90.5%	4.8%
情報サービス業	-9.4	9.4%	71.9%	18.8%	-5.4	5.4%	83.8%	10.8%	-2.7	8.1%	81.1%	10.8%
対事業所サービス業	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	-6.2	18.8%	56.3%	25.0%	0.0	18.8%	62.5%	18.8%
对个人サービス業	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
大企業	-4.2	12.8%	70.2%	17.0%	-2.2	10.6%	76.6%	12.8%	14.9	21.3%	72.3%	6.4%
中堅企業	-11.5	10.3%	67.9%	21.8%	-6.2	12.3%	69.1%	18.5%	1.2	14.8%	71.6%	13.6%
中小企業	-16.1	12.8%	58.4%	28.9%	-3.1	15.8%	65.3%	18.9%	-2.7	13.3%	70.6%	16.0%
市外本社企業	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	2.9	14.3%	74.3%	11.4%	11.4	20.0%	71.4%	8.6%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●新規学卒の採用実績・計画

	平成22年4～6月期		平成22年7～9月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	163	36.9%	22	5.2%
製造業計	59	30.6%	7	3.8%
食料品等	6	60.0%	0	0.0%
繊維・衣服等	0	0.0%	0	0.0%
印刷	0	0.0%	0	0.0%
石油・化学等	3	30.0%	0	0.0%
鉄鋼・金属等	11	28.2%	3	7.5%
一般機械	6	19.4%	0	0.0%
電機・精密等	20	40.0%	4	8.5%
輸送用機械	7	29.2%	0	0.0%
その他製造業	6	31.6%	0	0.0%
非製造業計	104	41.8%	15	6.4%
建設業	19	59.4%	5	17.2%
運輸・倉庫業	17	50.0%	2	6.7%
卸売業	13	24.5%	1	2.0%
小売業	17	48.6%	3	8.6%
飲食店・宿泊業	9	64.3%	0	0.0%
不動産業	2	10.0%	0	0.0%
情報サービス業	19	51.4%	3	9.1%
対事業所サービス業	5	35.7%	1	7.1%
対個人サービス業	3	30.0%	0	0.0%
大企業	32	77.1%	2	4.8%
中堅企業	44	32.4%	5	6.7%
中小企業	65	20.7%	9	3.3%
市外本社企業	22	61.1%	6	18.8%

●経験者の採用実績・計画

	平成22年4～6月期		平成22年7～9月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	111	25.1%	87	20.7%
製造業計	42	21.8%	29	15.6%
食料品等	5	50.0%	3	33.3%
繊維・衣服等	1	20.0%	0	0.0%
印刷	0	0.0%	0	0.0%
石油・化学等	2	20.0%	0	0.0%
鉄鋼・金属等	6	15.4%	5	12.5%
一般機械	3	9.7%	4	13.3%
電機・精密等	17	34.0%	9	19.1%
輸送用機械	3	12.5%	5	21.7%
その他製造業	5	26.3%	3	16.7%
非製造業計	69	27.7%	58	24.7%
建設業	10	31.3%	9	31.0%
運輸・倉庫業	10	29.4%	10	33.3%
卸売業	12	22.6%	5	10.0%
小売業	7	20.0%	8	22.9%
飲食店・宿泊業	8	57.1%	7	50.0%
不動産業	3	15.0%	2	10.0%
情報サービス業	10	27.0%	10	30.3%
対事業所サービス業	7	50.0%	4	28.6%
対個人サービス業	2	20.0%	3	30.0%
大企業	9	20.5%	13	31.0%
中堅企業	27	33.8%	25	33.3%
中小企業	64	22.5%	40	14.7%
市外本社企業	11	32.4%	9	28.1%

●生産・営業用設備

	平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	8.6	15.8%	77.0%	7.2%	5.7	11.5%	82.7%	5.8%	5.8	12.0%	81.7%	6.2%	4.4	11.6%	81.2%	7.2%
製造業計	15.9	22.0%	72.0%	6.1%	9.0	15.0%	79.0%	6.0%	8.0	14.6%	78.8%	6.6%	8.1	15.7%	76.6%	7.6%
食料品等	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
繊維・衣服等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	7.1	7.1%	92.9%	0.0%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	21.9	34.1%	53.7%	12.2%	19.0	23.8%	71.4%	4.8%	16.7	26.2%	64.3%	9.5%	16.7	26.2%	64.3%	9.5%
一般機械	25.8	35.5%	54.8%	9.7%	15.6	21.9%	71.9%	6.3%	15.6	21.9%	71.9%	6.3%	12.5	18.8%	75.0%	6.3%
電機・精密等	5.7	11.5%	82.7%	5.8%	-2.0	4.1%	89.8%	6.1%	-6.2	2.1%	89.6%	8.3%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%
輸送用機械	32.4	32.4%	67.6%	0.0%	20.8	20.8%	79.2%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	29.2	29.2%	70.8%	0.0%
その他製造業	0.0	10.5%	78.9%	10.5%	5.0	20.0%	65.0%	15.0%	0.0	10.5%	78.9%	10.5%	0.0	10.5%	78.9%	10.5%
非製造業計	2.1	10.3%	81.5%	8.2%	3.1	8.7%	85.7%	5.6%	4.0	10.0%	84.1%	6.0%	1.6	8.4%	84.8%	6.8%
建設業	2.8	11.1%	80.6%	8.3%	0.0	5.9%	88.2%	5.9%	3.0	9.1%	84.8%	6.1%	3.0	9.1%	84.8%	6.1%
運輸・倉庫業	18.8	21.9%	75.0%	3.1%	11.4	17.1%	77.1%	5.7%	5.7	17.1%	71.4%	11.4%	5.7	14.3%	77.1%	8.6%
卸売業	2.3	9.1%	84.1%	6.8%	1.9	5.7%	90.6%	3.8%	1.9	5.7%	90.6%	3.8%	-1.9	3.8%	90.6%	5.7%
小売業	7.6	17.9%	71.8%	10.3%	8.8	17.6%	73.5%	8.8%	14.7	20.6%	73.5%	5.9%	14.7	20.6%	73.5%	5.9%
飲食店・宿泊業	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%
不動産業	-13.6	0.0%	86.4%	13.6%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	-3.4	0.0%	96.6%	3.4%	8.8	8.8%	91.2%	0.0%	8.8	8.8%	91.2%	0.0%	3.0	5.9%	91.2%	2.9%
対事業所サービス業	6.2	12.5%	81.3%	6.3%	0.0	13.3%	73.3%	13.3%	6.7	20.0%	66.7%	13.3%	-6.7	13.3%	66.7%	20.0%
对个人サービス業	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%
大企業	8.3	12.5%	83.3%	4.2%	4.4	8.7%	87.0%	4.3%	4.4	8.7%	87.0%	4.3%	4.4	8.7%	87.0%	4.3%
中堅企業	5.3	13.3%	78.7%	8.0%	6.3	8.8%	88.8%	2.5%	5.0	10.0%	85.0%	5.0%	5.0	10.1%	84.8%	5.1%
中小企業	11.4	18.1%	75.2%	6.7%	7.2	13.7%	79.9%	6.5%	7.2	13.8%	79.7%	6.6%	5.1	13.1%	78.9%	8.0%
市外本社企業	-8.3	5.6%	80.6%	13.9%	-6.1	3.0%	87.9%	9.1%	-3.0	6.1%	84.8%	9.1%	-3.0	6.1%	84.8%	9.1%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●設備投資の動向

	平成22年1～3月期			平成22年4～6月期			平成22年7～9月期			平成22年10～12月期		
	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI
全体	145	31.7%	7.7	130	28.9%	22.4	130	29.1%	25.0	118	26.5%	18.4
製造業計	62	28.8%	14.6	55	27.5%	32.1	55	27.6%	35.1	49	24.9%	25.0
食料品等	7	63.6%	14.3	5	50.0%	-20.0	5	50.0%	0.0	6	66.7%	0.0
繊維・衣服等	3	60.0%	-33.4	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
印刷	0	0.0%	0.0	1	20.0%	100.0	2	40.0%	50.0	1	20.0%	100.0
石油・化学等	7	50.0%	42.9	4	33.3%	0.0	5	41.7%	25.0	4	33.3%	0.0
鉄鋼・金属等	9	21.4%	0.0	8	19.0%	57.1	10	23.8%	50.0	10	23.8%	60.0
一般機械	8	25.8%	25.0	6	18.2%	60.0	3	9.1%	33.3	2	6.1%	0.0
電機・精密等	17	32.1%	11.8	19	38.0%	31.6	18	36.0%	38.9	16	32.0%	12.5
輸送用機械	11	32.4%	18.2	7	29.2%	14.3	7	30.4%	0.0	5	21.7%	-20.0
その他製造業	0	0.0%	0.0	5	26.3%	60.0	5	26.3%	80.0	5	27.8%	80.0
非製造業計	83	34.3%	2.4	75	30.0%	15.3	75	30.2%	17.2	69	27.8%	13.7
建設業	12	32.4%	40.0	9	25.0%	-11.1	8	22.9%	0.0	10	28.6%	0.0
運輸・倉庫業	14	43.8%	-23.1	12	35.3%	18.2	14	41.2%	25.0	13	38.2%	8.3
卸売業	11	26.8%	8.3	10	19.2%	20.0	9	17.3%	33.3	7	13.2%	14.3
小売業	18	46.2%	-16.7	13	37.1%	16.6	15	44.1%	28.6	13	39.4%	16.7
飲食店・宿泊業	4	30.8%	50.0	6	42.9%	33.3	6	42.9%	50.0	3	21.4%	66.7
不動産業	5	21.7%	0.0	5	23.8%	40.0	6	28.6%	0.0	4	20.0%	0.0
情報サービス業	10	33.3%	10.0	10	32.3%	20.0	8	25.8%	0.0	10	31.3%	33.3
対事業所サービス業	4	26.7%	20.0	5	33.3%	-40.0	5	33.3%	0.0	5	33.3%	0.0
对个人サービス業	5	41.7%	-20.0	5	41.7%	50.0	4	33.3%	0.0	4	33.3%	0.0
大企業	37	77.1%	-10.8	30	63.8%	-6.7	33	70.2%	18.2	28	59.6%	-3.6
中堅企業	24	32.4%	12.0	28	35.4%	21.4	20	25.6%	15.0	20	26.0%	10.0
中小企業	62	20.7%	19.6	52	17.9%	41.6	56	19.4%	38.5	50	17.5%	37.5
市外本社企業	22	61.1%	0.0	20	58.8%	21.1	21	61.8%	10.6	20	57.1%	11.1

●設備投資の動機・目的

	受注需要 増対応	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	公害 安全対策	労働環境 改善	その他
全体	42.6%	36.4%	14.0%	62.8%	10.1%	14.7%	8.5%
製造業計	52.7%	41.8%	23.6%	56.4%	14.5%	12.7%	5.5%
食料品等	0.0%	60.0%	20.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
石油・化学等	25.0%	25.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	87.5%	50.0%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
一般機械	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%
電機・精密等	68.4%	42.1%	26.3%	63.2%	10.5%	5.3%	5.3%
輸送用機械	42.9%	57.1%	0.0%	71.4%	28.6%	57.1%	0.0%
その他製造業	40.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業計	35.1%	32.4%	6.8%	67.6%	6.8%	16.2%	10.8%
建設業	33.3%	44.4%	22.2%	55.6%	11.1%	11.1%	0.0%
運輸・倉庫業	41.7%	25.0%	0.0%	75.0%	16.7%	25.0%	0.0%
卸売業	40.0%	50.0%	0.0%	70.0%	0.0%	30.0%	0.0%
小売業	23.1%	38.5%	0.0%	61.5%	0.0%	15.4%	46.2%
飲食店・宿泊業	33.3%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%
情報サービス業	30.0%	50.0%	30.0%	60.0%	10.0%	20.0%	0.0%
対事業所サービス業	50.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
对个人サービス業	40.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%
大企業	34.5%	31.0%	6.9%	69.0%	3.4%	13.8%	13.8%
中堅企業	32.1%	28.6%	10.7%	71.4%	7.1%	17.9%	14.3%
中小企業	44.2%	38.5%	15.4%	50.0%	11.5%	13.5%	5.8%
市外本社企業	65.0%	50.0%	25.0%	75.0%	20.0%	15.0%	0.0%

●設定為替レート

	今期	6ヶ月先
全体	93.0	93.9
製造業計	92.1	92.9
食料品等	91.3	95.3
繊維・衣服等	95.8	93.5
印刷	91.0	93.5
石油・化学等	91.2	91.2
鉄鋼・金属等	92.8	94.6
一般機械	91.3	91.4
電機・精密等	92.0	92.3
輸送用機械	91.6	92.0
その他製造業	92.9	93.2
非製造業計	94.0	95.2
建設業	92.6	91.8
運輸・倉庫業	92.3	93.4
卸売業	95.5	97.6
小売業	92.2	92.8
飲食店・宿泊業	98.5	100.2
不動産業	91.6	93.1
情報サービス業	92.8	94.2
対事業所サービス業	96.7	97.1
对个人サービス業	90.0	95.0
大企業	91.4	92.0
中堅企業	94.5	96.2
中小企業	93.0	93.8
市外本社企業	92.2	94.0



※ ご多忙のところ恐れ入りますが、平成22年6月11日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
平成22年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他( )
平成22年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
平成22年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)	②業界の景気(1期前と比較して)	③国内の景気(1期前と比較して)
平成22年4～6月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成22年7～9月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成22年10～12月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)	②生産・売上(前年同期と比較して)
平成22年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)	①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)
	一般的需要増 季節的需要増 在庫調整 生産能力拡大	一般的需要減 季節的需要減 在庫調整 生産能力縮小
平成22年4～6月期		
平成22年7～9月期		

	③経常利益(1期前と比較して)	④経常利益(前年同期と比較して)
平成22年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)	③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)
	販売数量増 販売価格上昇 人件費低下 原材料費低下 金融費用低下	販売数量減 販売価格低下 人件費上昇 原材料費上昇 金融費用上昇
平成22年4～6月期		
平成22年7～9月期		

—裏面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成22年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成22年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成22年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成22年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)					
平成22年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし			
平成22年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし			

\*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

\*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

\*c 今期(4～6月期)の入社実績、来期(7～9月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成22年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成22年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成22年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成22年4～6月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成22年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成22年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

\*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成22年4～6月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他( )			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル _____ 円	おおよそ1ドル _____ 円

\*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済観光局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

—右面に続きます—

# 第73回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

—市内企業の中期的な課題と横浜市に対するニーズについて—

提出先：横浜市経済観光局

横浜市では、現在、「新たな中期的計画(平成22年度～平成25年度)」の策定に取り組んでいます。策定にあたり、市内企業の皆さまのご意見を反映させるために、今後3年程度を見据えた経営課題や横浜市に対するニーズについておたずねします。

1-(1) 現在、横浜の経済を取り巻く社会的潮流や社会構造は著しく変化しています。今後3年程度を見据えたときの**貴社の経営への影響**について、以下の5項目に関して**それぞれ当てはまるもの1つに○**をお付けください。

社会的潮流、社会構造の変化	貴社の経営への影響(各項目について、それぞれ当てはまるもの1つに○)				
(1) 少子・高齢化の進展	プラスの影響	どちらかと言うと プラスの影響	どちらかと言うと マイナスの影響	マイナスの影響	影響はない
(2) 環境配慮・脱温暖化の流れ	プラスの影響	どちらかと言うと プラスの影響	どちらかと言うと マイナスの影響	マイナスの影響	影響はない
(3) アジア新興国の経済成長	プラスの影響	どちらかと言うと プラスの影響	どちらかと言うと マイナスの影響	マイナスの影響	影響はない
(4) 消費嗜好・行動の変化	プラスの影響	どちらかと言うと プラスの影響	どちらかと言うと マイナスの影響	マイナスの影響	影響はない
(5) ICT※技術の進歩	プラスの影響	どちらかと言うと プラスの影響	どちらかと言うと マイナスの影響	マイナスの影響	影響はない

※ICT…「Information and Communication Technology」の略。情報・通信に関する総称。「IT」とほぼ同義。

1-(2) 今後3年程度を見据えたときの**貴社の経営に対し、特に重要であると考えられる要因**について、**下表の選択肢の中から、該当する番号すべてに○**をお付けください。

1. 地域貢献活動の重要性の拡大	2. 規制緩和の推進	3. 消費者の安全・安心への意識の高まり
4. ワーク・ライフ・バランスの重要性の高まり	5. 取引・下請け構造の変化	6. 労働者派遣法の改正等による雇用形態の変化
7. BCP(事業継続計画)※の策定の重要性の高まり	8. その他( )	

※BCP…「Business Continuity Plan」の略。自然災害など緊急事態発生時における事業の継続計画。

2. 貴社において、今後3年程度を見据えた**経営上の問題点**としては、どのようなものがありますか。**下表の選択の中から3つまで選び、該当する番号に○**をお付けください。

1. 売上の停滞・減少	2. 市場の成熟・縮小	3. 利益幅の縮小
4. 他社との競争激化	5. 販売価格の下落	6. 後継者の問題
7. 技能・技術の継承の問題	8. 人材の流出・不足	9. 資金調達
10. 原材料の調達	11. 施設の老朽化	12. その他( )
13. 特になし		

—裏面に続きます—

3. 貴社において、今後3年程度のうちに経営上重視する点としては、どのようなものがありますか。下表の選択肢の中から3つまで選び、該当する番号に○をお付けください。

1. 販路開拓	2. 新たな製品・サービス等の開発	3. 既存製品・サービス等の向上
4. 環境・健康など新分野への進出	5. IT技術の活用	6. 他社との連携の推進
7. 人材の確保	8. 人材の育成	9. 後継者の育成、事業の継承
10. 知的財産権の取得・活用	11. 海外ビジネスへの取組	12. 省エネ・省コストへの取組
13. 環境経営への取組	14. CSR や地域貢献の取組	15. ワーク・ライフ・バランスの取組
16. 施設・設備の更新・投資	17. その他( )	18. 特になし

4. 企業活動を行っていく上で、横浜市に期待する支援はどのようなものがありますか。下表の選択肢の中から3つまで選び、該当する番号に○をお付けください。

1. 経営に関する相談	2. 法律・税務などの専門的相談	3. 運転資金への融資の拡充
4. 販路開拓に対する支援	5. 研究開発に係る資金支援制度の充実	6. IT活用に関する支援
7. 他企業へのつなぎ役・仲介	8. 大学、研究機関へのつなぎ役・仲介	9. 人材確保に関する支援
10. 人材育成に関する支援	11. 技能・技術の継承に関する支援	12. 知的財産権の取得・活用への支援
13. 海外進出に関する支援	14. 集客などまちの賑わいづくり	15. その他( )
16. 特になし		

5. 貴社において、横浜で企業活動を行う上で、メリットとして評価する点はどのようなものがありますか。下表の選択肢の中から3つまで選び、該当する番号に○をお付けください。

1. マーケットが大きい	2. 道路・鉄道網の発達	3. 羽田空港への近接性
4. 国際貿易港(横浜港)の存在	5. 東京との近接性	6. 東京に比べて低コスト
7. 顧客(取引先)との近接性	8. 企業の集積	9. 大学、研究機関の集積
10. 人材の確保がしやすい	11. 「ヨコハマ」の都市イメージ	12. その他( )
13. 特になし		

6. 貴社において、横浜で企業活動を行う上で、不便または不足していると思う点はどのようなものがありますか。下表の選択肢の中から3つまで選び、該当する番号に○をお付けください。

1. 道路・鉄道網の未発達	2. 他都市に比べて高コスト	3. 企業の集積が少ない
4. 企業情報の不足	5. 大学、研究機関の集積が少ない	6. 人材の確保がしにくい
7. 都市としての独自性がない	8. その他( )	9. 特になし

7. 企業活動を行っていく上で、横浜市に対して期待することや希望することなどがございましたら、今後の施策の参考とさせていただきますのでご記入をお願いします。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済観光局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

## 第73回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済観光局政策調整部経済企画課  
〒231-0017 横浜市中区港町1-1  
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部  
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階  
電話：045-671-7430 FAX：045-671-7410

調査機関：株式会社浜銀総合研究所  
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F  
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197